

堺市基本計画 2025 の中間検証

I 総論

はじめに	2
KGI（重要目標達成指標）の状況	2
KPI（重要業績評価指標）の状況	4

II 重点戦略に掲げる施策の振り返り

1 堺の特色ある歴史文化 ～Legacy～

1-（1）世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の継承と魅力の創出	5
1-（2）環濠エリア・堺旧港の魅力の創出	7
1-（3）類稀な堺の歴史文化資源を活かした戦略的な観光誘客の推進	9
1-（4）文化芸術の振興・国際交流の強化	11
1-（5）伝統産業のブランド力向上による活性化	13
1-（6）自転車を活かした魅力の創出	15

2 人生 100 年時代の健康・福祉 ～Well-being～

2-（1）健康で長生きできる都市の実現	17
2-（2）かかりつけ医から高度医療までつながる地域医療体制の充実	19
2-（3）市民の参加と協働による地域福祉の充実	21
2-（4）高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現	23
2-（5）障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現	25
2-（6）暮らしを支えるセーフティネットの構築	27
2-（7）生涯にわたる多彩なスポーツライフの実現	29

3 将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～

3-（1）妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実	31
3-（2）子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進	33
3-（3）多様性を尊重した教育の推進	35
3-（4）安心して学べる教育環境の充実	37
3-（5）厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実	39

4 人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～

4-（1）行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上	41
4-（2）市政への信頼獲得、ブランド力の向上に向けた戦略的広報の展開	44
4-（3）人が集う魅力的な都心エリアの形成と新たな交通システムの確立	46
4-（4）成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出	48
4-（5）泉北ニュータウンの新たな価値の創造	51
4-（6）民間投資の戦略的な誘導	54
4-（7）次世代につなげる農業の促進	56
4-（8）女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍	58

5 強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～

5-（1）自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上	60
5-（2）都市インフラや公共施設の最適化・老朽化対策と交通ネットワークの構築	64
5-（3）ゼロカーボンシティの推進	66
5-（4）4R に根差した循環型社会の形成	69
5-（5）犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現	71

【参考】 堺市まち・ひと・しごと創生総合戦略の状況	73
---------------------------	----

■はじめに

- 「堺市基本計画 2025」（以下、基本計画）は、人口減少・高齢化など都市経営の構造的な課題に加え、「財政危機」と「新型コロナウイルス感染症」という2つの大きな危機に直面する厳しい状況の中、2021年度にスタートした。
- この間、徹底した事業見直しによって、持続可能な財政運営への道筋をつけたほか、新型コロナウイルス感染症や物価高騰など直面する喫緊の課題にも対応しながら、全庁で基本計画の実現を強く意識し、各施策の推進に取り組んだ。
- その結果、デジタル化やDX推進、情報発信の強化、女性活躍の推進、区役所の機能強化など行政改革が進み、堺の魅力や市内各地域の可能性を引き出す取組も次々と動き始め、2023年度には「G7 大阪・堺貿易大臣会合」の開催に成功するなど基本計画の目的である「持続可能な都市経営」に向けて大きく前進している。
- 来年度には「大阪・関西万博」の開催を控え、今後の堺の成長・発展にとって重要な局面を迎えている。計画期間満了まで残り約1年となった今、更にスピード感をもって基本計画を着実に推進し、都市魅力の向上や地域経済の活性化を図り、市民生活の充実や住民サービスの向上をめざす。

■KGI（重要目標達成指標）の状況

ゴール① 将来推計人口を上回る人口

- 人口は主に自然増減（出生数－死亡数）の影響により減少傾向にあるものの、2013年以降、9年連続マイナスが続いていた社会増減（転入－転出）が2022年以降はプラスに転じ、改善傾向が見られる。

指標名	策定時	最新値	目標値
将来推計人口を上回る人口	2030年推計値 77.5万人	2024年8月推計人口 80.8万人	2030年度 78.4万人

【モニタリング指標】

	自然増減			社会増減		
	出生－死亡	出生数	死亡数	転入－転出	転入数	転出数
策定時 (2020年)	▲2,899人	5,925人	8,824人	▲407人	35,878人	36,285人
最新値 (2023年)	▲5,020人	5,204人	10,224人	633人	37,266人	36,633人

※住民基本台帳人口（外国人を含む）による。転入・転出は、出入国等を含む。

ゴール② 健康寿命

- 健康寿命は計画策定時においては全国、大阪府の平均を男性、女性ともに下回っていたが、着実に向上している。特に男性は顕著な向上がみられ、最新値では全国、大阪府の平均を上回っている。

※最新値 男性：全国 72.68 年、大阪府 71.88 年 女性：全国 75.38 年、大阪府 74.78 年

指標名	策定時	最新値	目標値
健康寿命	2016 年 男性：71.46 年 女性：73.60 年	2019 年 男性：72.82 年 女性：74.46 年	2030 年度 男性：74.00 年 女性：77.00 年

【モニタリング指標】

	要介護 2 以上の認定者数 を用いた健康寿命	平均寿命
策定時 (2019 年)	男性：79.00 年 女性：83.28 年	男性：80.72 年 女性：87.07 年
最新値 (2022 年)	男性：78.89 年 女性：83.14 年	男性：80.52 年 女性：86.58 年

※厚生労働科学研究班の「健康寿命の算定プログラム」により算定

ゴール③ 事業従事者 1 人当たりの付加価値額

- 事業従事者 1 人当たりの付加価値額は低下している。最新値の調査年次は製造業や卸売・小売業など本市の付加価値額に占める割合の高い業種が、サプライチェーンの混乱や外出自粛による社会経済活動の停滞などコロナ禍の影響を強く受けた時期であり、そのことが付加価値額の減少につながった可能性が考えられる。

指標名	策定時	最新値	目標値
事業従事者 1 人当たり の付加価値額	2016 年 508 万円	2021 年 467 万円	2030 年度 539 万円

【モニタリング指標】

	付加価値額	事業所数	事業従事者数
策定時 (2016 年)	1,514,596 百万円	25,577 事業所	298,017 人
最新値 (2021 年)	1,451,430 百万円	25,320 事業所	311,077 人

※事業所数は、令和 3 年経済センサス-活動調査において必要な事項の数値が得られた事業所（外国の会社及び法人でない団体を除く）を対象として集計しているため、他の統計等で示されている数値と異なる。

■KPI（重要業績評価指標）の状況

- 最新値において 9KPI が目標値を上回り、進捗が順調な KPI（「最新値が目標値を上回る」「順調に進捗」）が全体の 60%。一方で順調でない KPI（「策定時より向上しているが進捗が順調でない」「策定時より悪化」）が全体の 40%である。
- KPI は施策の重要な評価指標であるが、各施策には KPI に直接影響しない取組も含め、様々な取組の方向性が示されており、進捗が順調でない KPI の施策においても取組は着実に進んでいる。そのため KPI の進捗状況のみをもって、施策の進捗を判断することはできない点に留意する必要がある。

重点戦略	最新値が目標値を上回る	順調に進捗※1	策定時より向上しているが進捗が順調でない※2	策定時より悪化
堺の特色ある歴史文化 ～Legacy～	1	2	1	2
人生 100 年時代の健康・福祉 ～Well-being～	1	1	3	2
将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	3	1	2	1
人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	2	4	0	2
強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～	2	4	1	0
合計 (35KPI 全体に占める割合)	9 (25.7%)	12 (34.3%)	7 (20.0%)	7 (20.0%)

※1 計画策定時に想定したペースと同等、または上回る水準で推移しており、目標達成が見込めるもの

※2 計画策定時に想定したペースより実績値の進捗に遅れが見られるなど、目標値に対する進捗状況が順調でないもの

<重点戦略に掲げる施策の振り返り>

次ページ以降において、重点戦略に掲げる 31 施策ごとの振り返りをまとめている。
資料の構成は以下のとおり。

■KPI の状況

- ・KPI の策定時の値、目標値、計画策定以降の実績値の推移、および最新値における達成度をまとめたもの。

■主な取組

- ・各施策における取組の方向性ごとに、計画策定以降に実施した主な取組をまとめたもの。

■KPI の進捗評価、今後の課題

- ・KPI の状況を踏まえた進捗評価や今後の課題をまとめたもの。

Ⅱ 重点戦略に掲げる施策の振り返り

1 堺の特色ある歴史文化 ～Legacy～

堺の類稀な歴史文化資源に磨きをかけ、後世にその価値を引き継ぎ、歴史や文化芸術、国際交流を通じて、都市のブランド力の向上を図り、新たな誘客や交流を生み出す。

1-（１）世界遺産「百舌鳥・古市古墳群」の継承と魅力の創出

1600 年にわたり保全されてきた古墳群を後世へ継承し、世界遺産の「百舌鳥・古市古墳群」に代表される堺の歴史文化資源の価値や魅力を国内外に発信することにより、絶え間なく人が訪れ交流するエリアを実現する。

■ KPI の状況

（単位：万人）

KPI	策定時	2020	2021	2022	2023	目標値	達成度
大仙公園エリアへの来訪者数	29.4 (2019)	19.0	18.2	22.6	21.1	60 (2025)	×

※達成度 ◎：目標値を上回る ○：順調に進捗 △：向上しているが進捗が順調でない ×：策定時より悪化

■ 主な取組

【百舌鳥古墳群の保全・継承とゲートウェイ機能の強化】

- 将来にわたって適切に保存管理・活用し、次世代に継承するための基本方針等を示す「史跡百舌鳥古墳群保存活用計画」を策定
- 墳丘上の高木伐採等の維持管理を実施、周濠の水環境改善に向けて御廟山古墳に給水用の井戸を掘削して濠水の循環を促すほか水草の除草を強化
- 「関西古墳サミット」「全国古墳サミット」「G7 大阪・堺貿易大臣会合開催記念古墳サミット」を開催
- 本市と大阪府・羽曳野市・藤井寺市の 4 者で構成する百舌鳥・古市古墳群世界遺産保存活用会議において世界遺産登録 5 周年記念イベントを開催
- 百舌鳥古墳群ビジターセンターや古代展示エリアをリニューアルした堺市博物館において古墳群の歴史的意義や価値を発信（百舌鳥古墳群ビジターセンターの来館者数：2021 年度 56,932 人→2023 年度 91,559 人、堺市博物館の来館者数：2020 年度 86,933 人→2023 年度 126,779 人）

【大仙公園を活かした魅力あるおもてなし環境の整備】

- 上空から百舌鳥古墳群や堺の街並みを眺望できるガス気球の試行運行に向けて、設置予定地の埋蔵文化財調査や地盤の整地、進入防止柵などの整備を実施
- 古墳群の周遊を支援し、古代の百舌鳥野を体感するコンテンツなど古墳群の価値や魅力を多言語で発信するアプリ「百舌鳥古墳群周遊ナビ」を運用（インストール回数：2021～2023 年度 2,670 回）
- 櫓聖舎のトイレ・東屋の建替工事、日本庭園のトイレのバリアフリー化、池泉・園路の改修工事を実施
- Park-PFI 制度を活用し、民間事業者による飲食・物販施設を大仙公園「いこいの広場」や旧大仙公園事務所に整備・運営
- 民間事業者による収塚古墳広場の活用に係る実証実験を実施
- 将来の図書館行政のあり方、中央図書館の再整備等に向けプロジェクトチームを設置し、今後の方向性を検討

【堺の歴史・文化の継承・発信・連携の拠点となる（仮称）堺ミュージアムの整備】

- （仮称）堺ミュージアムの整備に向けて建設予定地における関係法令や世界遺産関連の制限を整理し、方向性を検討

■ KPI の進捗評価、今後の課題

- コロナ禍で落ち込んだ観光需要は回復しているものの、KPI は伸びていない。2023 年度の大仙公園エリア来訪者の 90%以上が 60 分未満の滞在であり、滞在時間を長期化する仕掛けや更なる同エリアの魅力向上が必要である。（KPI にカウントしているのは市外からの 60 分以上の滞在者）
- 2023 年度の大仙公園エリア来訪者の居住地別割合は 90%近くが近畿圏内からの来訪であるため、マイクロツーリズムを進めるほか、宿泊者増加にもつながる首都圏をはじめとする遠方からの誘客に取り組む必要がある。
- ゲリラ豪雨や温暖化による濠水温の上昇など、近年の環境変化に対応した古墳群の維持管理が必要である。
- 大仙公園内で運行準備を進めているガス気球をはじめ、世界遺産である百舌鳥古墳群の雄大さや価値を体感いただける優良なコンテンツを創出し、周遊促進につなげる必要がある。
- 中央図書館の再整備等に向けては、現在の図書館機能や中央図書館を含む本市の図書館サービスネットワークを整理した上で、新たな図書館の求める機能やコンセプト、そのコンセプトを具現化するための取組を検討する必要がある。
- （仮称）堺ミュージアムの整備に向けては、求められる役割や機能等について整理した上で、施設の方向性や効果的な展示の具体的な検討を進める必要がある。

1-（2）環濠エリア・堺旧港の魅力の創出

歴史的なまちなみを有する環濠エリアや親水空間を有する堺旧港において、堺ならではの魅力を高め、歴史文化に触れる機会や新たな魅力を創出する。環濠エリアを大仙公園エリアと並ぶ二大誘客拠点として、国内外から多くの人が訪れ、市民が愛着を感じる個性と活気あるエリアにする。

■ KPI の状況

（単位：万人）

KPI	策定時	2020	2021	2022	2023	目標値	達成度
環濠エリアへの来訪者数	182.6 (2019)	171.4	176.9	188.9	184.4	300.0 (2025)	△

※達成度 ◎：目標値を上回る ○：順調に進捗 △：向上しているが進捗が順調でない ×：策定時より悪化

■ 主な取組

【さかい利晶の杜や町家歴史館などを活用した来訪魅力の創出】

- さかい利晶の杜において中世の環濠都市のまちなみを再現した映像を楽しむことができる VR を導入したほか、実際に展示物に触れることのできる企画展やマルシェ等の開催、ゲームコンテンツ「モンスターハンター」とのコラボレーション事業等を実施し、堺の歴史文化を発信（さかい利晶の杜の有料来館者数：2020 年度 23,188 人→2023 年度 52,189 人）
- 堺伝統産業会館を「堺伝匠館」として大幅リニューアル。管理運営を民間委託し、SNS での発信強化、外国語対応可能なスタッフの増強、外国人を意識した商品展開、海外への情報発信等を実施（2023 年度の売上は過去最高の 1 億 8258 万円を記録）
- 職人技や製造現場の見学・体験等を通じて伝統産業の魅力を発信するため、伝統産業事業者に対し見学・体験機能の整備に要する費用を補助（交付件数：2022～2023 年度 13 件）
- 日本の鉄砲生産の歴史を書き換えた貴重な文化財を後世に継承し、古墳時代に培われた金属加工技術が現代まで脈々と受け継がれてきた堺のものづくりの歴史を見て、触れて、感じられる施設として鉄砲鍛冶屋敷を開館
- 鉄砲鍛冶屋敷・山口家住宅・清学院において、インバウンドに対応した二次元コードによる多言語展示解説の仕組みやサイン等を整備

【歴史的なまちなみ再生・歴史的建築物の保全】

- 環濠エリア北部地区において歴史的なまちなみに調和した修景整備を促進するため、歴史的建築物や一般建築物、外構の改築等にかかる修景工事に要する費用を補助（交付件数：2021～2023 年度 11 件）
- 鉄砲鍛冶屋敷・山口家住宅・清学院の保存修理工事を実施、指定管理者による運営を開始

【環濠水辺や緑を活かした魅力創出】

- 内川・土居川沿いにイルミネーションを設置、同期間中に環濠ナイトウォークや環濠ナイトクルーズ、環濠ナイトマルシェを開催（イルミネーション来場者数：2022～2023 年度 256,126 人）
- 内川河川敷エリアのオープン化に向けた物販や飲食イベントなどのモデル事業や伝統産業や茶の湯文化など歴史文化資源を活用した市内周遊促進の取組を支援

【堺旧港周辺の親水空間を活かした魅力創出】

- 民間活用による堺旧港親水護岸後背地等への交流機能導入等に向けて、護岸を活用した交流空間

創出の社会実験「乙姫の休日」や護岸後背地等の活用の基本的な考え方等の整理を行い、民間事業者公募に向けたサウンディング調査等を実施

- 堺駅・堺旧港エリアの賑わい・交流機能の導入に向けて、公共施設では堺旧港の回遊性向上に資する歩行者通路や道路等を整備、民間施設ではレストランがオープンし、ホテル等を整備中。また当事業地周辺の更なる活性化等に向け管理運営協議会を設置

【ウォーカブルな人中心の空間形成】

- 公民連携による人中心のウォーカブルな空間形成に向けて、公民の多様なプレイヤーで公共空間の利活用を考えるワークショップや社会実験を実施
- 堺環濠町づくり推進協議会と連携し、市民や地域事業者の機運醸成や SNS を活用した情報発信、来訪者の回遊促進に係る取組を実施
- 環濠エリアの新たな価値創造により人々が集うエリアの形成に向けて、堺消防署用地活用による賑わいや交流空間の形成に係る取組を実施

【効果的な魅力発信、誘客促進】

- 堺文化財特別公開をリニューアルした「紐とけば堺」や堺まつり・堺大魚夜市など、堺の魅力ある歴史・文化・伝統を活用し、若年層を含め幅広い年代を対象とした集客イベントを実施
- 茶の湯文化とともに育まれてきた堺の和菓子を軸としたデジタルスタンプラリーを実施、堺の和菓子店や周辺の観光スポット等を紹介する冊子を作成
- 環濠エリア北部地区の歴史的建築物等を活用した飲食・物販・宿泊施設に対し、観光受入環境整備に要する費用を補助（交付件数：2023 年度 5 件）

■ KPI の進捗評価、今後の課題

- コロナ禍で落ち込んだ観光需要は回復しており、それに伴い KPI も向上しているが、進捗は順調ではない。2023 年度の環濠エリア来訪者の約 80% が 60 分未満の滞在であり、滞在時間を長期化する仕掛けや周遊促進策の強化が必要である。（KPI にカウントしているのは市外からの 60 分以上の滞在者）
- 2023 年度の環濠エリア来訪者の居住地別割合は 90% 以上が近畿圏内からの来訪であるため、マイクロツーリズムを進めるほか、宿泊者増加にもつながる首都圏をはじめとする遠方からの誘客に取り組む必要がある。
- 2024 年 3 月に開館した鉄炮鍛冶屋敷について、大仙公園エリアと環濠エリアの歴史的なつながりを示す新たな拠点施設として、既存の山口家住宅・清学院とあわせて、効果的な活用を図る必要がある。
- 町家など歴史的建築物が残っているが、老朽化や新たな建築物の建設等が進んでいるため、地域住民に歴史的まちなみ再生への意識醸成を図る必要がある。
- 堺旧港エリアについては親水護岸後背地等における海辺の特性を活かした交流空間の創出や都市機能の導入等に向け、民間事業者による創意工夫やノウハウ等を活用した事業に取り組む必要がある。
- 歴史文化資源等を活かしたウォーカブルな都市空間形成に向けて、公共空間利活用や堺消防署用地活用について公民連携の取組を進める必要がある。

1-（3）類稀な堺の歴史文化資源を活かした戦略的な観光誘客の推進

堺の歴史文化資源を最大限に活かした滞在時間の増加や消費拡大に向けての取組、広域連携による周遊促進など、戦略的な観光誘客を推進する。感染症拡大リスクにも対応した持続可能な観光施策を推進する。

■KPIの状況

（単位：万人）

KPI	策定時	2020	2021	2022	2023	目標値	達成度
延べ宿泊者数	1,031,854 (2018)	679,042	625,191	672,942	1,060,081	1,400,000 (2025)	○

※達成度 ◎：目標値を上回る ○：順調に進捗 △：向上しているが進捗が順調でない ×：策定時より悪化

■主な取組

【堺の歴史文化資源を活用した滞在、消費拡大促進】

- 内川・土居川沿いにイルミネーションを設置、同期間中に環濠ナイトウォークや環濠ナイトクルーズ、環濠ナイトマルシェを開催（イルミネーション来場者数：2022～2023年度 256,126人） ※再掲
- 強力な情報発信力とネットワークを有する大阪観光局との連携強化により、インバウンド富裕層をターゲットとしたコンテンツ造成、全国規模のスポーツ大会や会議等の誘致、同局が運営する大阪市内 3 観光案内所（新大阪、梅田、難波）におけるタビナカでの堺観光の情報発信などを実施
- 周辺自治体及び鉄道事業者と連携し、デジタルスタンプラリー等の周遊促進策、イベント等における観光PR、期間限定の特別企画・特別展示等を行うキャンペーン等を実施
- 堺文化財特別公開をリニューアルした「紐とけば堺」や堺まつり・堺大魚夜市など、堺の魅力ある歴史・文化・伝統を活用し、若年層を含め幅広い年代を対象とした集客イベントを実施 ※再掲
- 茶の湯文化とともに育まれてきた堺の和菓子を軸としたデジタルスタンプラリーを実施、堺の和菓子店や周辺の観光スポット等を紹介する冊子を作成 ※再掲
- 本市の都市魅力の発信機会の創出及び地域経済の活性化につなげるため、ASPAC（青年会議所のアジア太平洋地域会議）の開催を支援

【2025 年大阪・関西万博の開催、2031 年なにわ筋線の開業を見据えた多様な移動環境の創出と観光推進】

- 大阪・関西万博開催に伴う波及効果を堺へ誘引するため、万博会場での情報発信機会の創出や万博開催に向けた機運醸成の取組を実施
- 大阪・関西万博開催を見据え、観光コンテンツの創出・磨き上げを図りインバウンドを含む万博来場者を本市へ誘客するため、市外からの団体ツアー実施に要する費用を補助
- 大阪・関西万博開催に先駆け、本市への誘客や大仙公園エリア・環濠エリアへの周遊を図るため、本市の人気観光スポットの 1 つである堺市役所 21 階展望ロビーのリニューアルを実施
- 日本全国から本市への誘客を促進するため、鉄道事業者と大阪府内の自治体が共同で全国規模の観光キャンペーンによるプロモーションを実施
- SMI プロジェクトについて、SMI 都心ライン・美原ラインの実証実験や次世代モビリティを活用した都心部における回遊性向上実験を実施
- SMI 都心ラインや次世代モビリティ、CaaS などの関連取組を推進するため、市民や関係団体、学識経験者等からなる SMI 都心ライン等推進協議会、SMI 都心ライン自動運転技術等検討分科会を設置
- SMI 都心ラインにおける自動運転の実装に向け、SMI 都心ライン自動運転実装推進事業コンソーシア

ムを設置、レベル 4 自動運転の認可における実務者間での連携体制を構築するため、国、大阪府、警察、事業者からなる「地域コミッティ」を設置

- 大阪港湾局と連携し、海上交通の実現に向けた堺旧港と大阪港を結ぶ舟運の社会実験を実施
- 市内自転車ネットワーク路線及び、広域サイクルルートである大和川リバーサイドサイクリン・大阪ベイサイドサイクリンの整備を推進

【感染症拡大などを踏まえた持続的な観光推進】

- 市内の主要観光スポットに QR コードを読み取ると観光スポットのガイド映像が流れるデジタル観光ガイドを整備
- 飲食店やホテル事業者等に対し、無線 LAN・セルフオーダーシステム・キャッシュレスシステム・無人チェックインシステム・多言語対応機器の導入等に要する経費を補助（交付件数：2021 年度 34 件）
- 堺市内を巡るツアーを新たに造成した事業者に対して市内消費額に応じて助成を行うことで、お得に観光していただくキャンペーンを実施（ツアー利用者数：2022 年度 4,070 人）

■ KPI の進捗評価、今後の課題

- コロナ禍で落ち込んだ観光需要が回復したことにより KPI は増加傾向にあるものの、大阪府全体ほどの増加率（2023 年前年比 大阪府全体：+66.1% 堺市：+57.5%）とはなっていない。
- 本市の観光は、コロナ禍以前は 2019 年の百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録等をきっかけに大仙公園エリアへの来訪者は増加したものの、市全体の宿泊者数の増加に十分につながっていなかった。コロナ禍以降の重点エリア（環濠エリア・大仙公園エリア）への来訪者数は横ばいの状況であるが、市内宿泊施設の稼働率は改善傾向にある。
- 大阪・関西万博を市内への観光誘客に向けた重要な契機としながら、大阪市で増加する来訪者、宿泊者の取り込みなど来訪者、宿泊者の増加、滞在時間の長期化に取り組む必要がある。
- 新たな交通システムの導入に向けては、市民意見や実証実験の結果を踏まえ、SMI 都心ライン、次世代モビリティやデジタルサイネージの活用、CaaS などについて検討を進める必要がある。また SMI 美原ラインについては利用促進を図りつつ、本格運行を見据えた検討が必要である。

1-（4）文化芸術の振興・国際交流の強化

質が高く、幅の広い文化芸術に触れる機会を市内外の人に提供し、自由で心豊かな市民生活や、活気があり魅力あふれる都市の実現をめざす。姉妹・友好都市やアセアン諸国などと幅広い分野で国際交流を強化し、都市の魅力を高める。

■ KPI の状況

（単位：人）

KPI	策定時	2020	2021	2022	2023	目標値	達成度
文化施設の利用 者数	1,049,822 (2019)	471,167	633,419	904,541	1,049,609	1,500,000 (2025)	×

※達成度 ◎：目標値を上回る ○：順調に進捗 △：向上しているが進捗が順調でない ×：策定時より悪化

■ 主な取組

【文化芸術の拠点としての新たな需要の創出】

- フェニーチェ堺において、海外オーケストラや大型ミュージカルなどこれまで東京などでしか鑑賞できなかった公演を含む音楽やオペラ、演劇、舞踊、伝統芸能など多彩な公演を実施（2021～2023 年度の延べ公演数：430 公演）
- フェニーチェ堺隣接の翁橋公園において堺まつりと連動したイベントの開催など施設周辺地域の活性化を推進

【「堺アーツカウンシル」などを活用した文化芸術の振興】

- 堺アーツカウンシルにおいて、専門人材である PD（プログラム・ディレクター）、PO（プログラム・オフィサー）を中心に文化芸術活動を行う個人、団体に対して相談支援を実施
- 文化芸術活動のすそ野の拡大と文化芸術による社会的課題の解決をめざして市内で実施する文化芸術事業に要する費用を補助。また補助申請に向けた事前相談やより効果的に事業を実施するための伴走支援等を実施（交付件数：2021～2023 年度 102 件）
- VIEW21 コンサートにおいて地域で活躍する若手アーティストのコンサートを開催し、活動内容の発表・発信の場を提供
- さかい利晶の杜において千利休茶の湯館の運営や府内高校茶道部への茶室の貸し出しを実施したほか、市民が気軽に茶の湯を楽しめる機会を提供する「堺おもてなし茶会」の開催、小・中学校における「堺・スタンダード」としての茶の湯の学習などを実施し、茶の湯文化を普及・発信

【姉妹・友好都市やアセアン諸国などとの国際交流の強化】

- ウェリントン市、バークレー市、ダナン市との Web 市長対談、ウェリントン市、連雲港市からの訪問団の受入、姉妹・友好都市提携の周年を機とした市代表団の渡航など交流・連携を強化
- アセアン諸国出身講師による出前講座、アセアン諸国の学生とのオンライン交流等の実施のほか、「日・ベトナム外交関係樹立 50 周年記念コンサート」、「チェコフェスティバル in 関西」、「インド DAY in 堺」など各外国公館と連携した様々な事業を実施し、外国文化に市民が触れる機会を提供
- 多文化交流プラザ・さかい（POME・さかい）を拠点として、国際ボランティア制度による通訳派遣や窓口・電話・オンライン相談等により、外国人市民の生活を支援するほか、地域の日本語教室への支援や市主催の日本語教室を実施
- より多くの外国人市民が日本語でコミュニケーションをとる機会を創出するため、新たに外国人労働者を対象にした「働くひとのための日本語教室」を開講

- 海外から帰国・来日して間もない幼児の児童生徒を対象に、日本語指導センター校を増設し日本語指導を行うほか、学校園での生活支援を行う帰国・来日生徒等寄り添い指導員派遣制度、学習支援を行う日本語サポーター派遣制度、翻訳アプリを活用した授業支援を開始するなど取組を強化
- G7 大阪・堺貿易大臣会合を契機とした、子どもたちの国際感覚を醸成する取組として、市立学校において G7 参加国の料理を取り入れた学校給食の提供、G7 参加国の公用 5 か国語を活用したあいさつ運動「G7 あいさつウィーク」、学校図書館で G7 参加国に関連した書籍の紹介や読み聞かせ等を行う「G7 ブックフェア」を実施
- 大阪・関西万博の開催に向け、子どもたちの国際感覚を醸成する取組として、市立学校において万博に参加する国々の料理を取り入れた学校給食の提供を実施

■ KPI の進捗評価、今後の課題

- 文化施設については、施設予約システム改修によるオンライン予約の実施やキャッシュレス決済導入などサービスの向上に努め、計画策定時より稼働率は向上（2019 年度 64.9%→2023 年度 68.8%）しているが、新型コロナウイルス感染症の拡大により人が多く集まらない新しい生活様式が定着したことや高齢などを理由にサークル活動を辞める人が発生したことなどから、1 諸室あたりの利用者が減少しており、KPI の進捗は厳しい状況にある。
- フェニーチェ堺については、プロモーターと連携し集客力の高いポップス公演等を増やし、隣接する翁橋公園においても多様な事業等を実施することで、来場者数の増加や幅の広い文化芸術に触れる機会の充実を図る必要がある。
- 地域文化会館について、一部貸室の時間単位での利用などの利便性向上に引き続き取り組むことで、既存利用者の満足度を高め継続的な利用を促すほか、利便性の周知を強化し、新たな利用者の獲得を図る必要がある。また稼働率が低い諸室について、幅広い用途での利用を促すことで利用者数の増加を図る必要がある。
- 文化芸術に触れる機会の充実や、市民の主体的な文化芸術活動への効果的な支援に取り組み、文化芸術の更なるすそ野の拡大を図る必要がある。
- 茶の湯文化については市内での振興とあわせて今後、在住外国人や海外も含め発信を強化する必要がある。
- 姉妹・友好都市やアセアン諸国などとの国際交流については、幅広い分野での交流を促進し、友好親善にとどまらない関係の深化を進め、国際交流を通じた都市魅力の向上を図る必要がある。
- 外国人住民の増加が続いていることを踏まえ、堺で円滑に生活でき、地域社会に参画できるように取組を強化する必要がある。

1-（5）伝統産業のブランド力向上による活性化

刃物・注染・線香をはじめとする伝統産業のブランド化や、販路開拓、技能の承継や後継者の育成に取り組むことで、自立的な成長を続ける伝統産業事業者を生み出しながら、堺が誇る伝統産業を守り、広げる。

■KPIの状況

（単位：千円）

KPI	策定時	2020	2021	2022	2023	目標値	達成度
堺伝統産業会館 などにおける伝統 産品などの年間売 上金額	123,541 (2019)	65,335	46,824	149,129	225,789	200,000 (2025)	◎

※達成度 ◎：目標値を上回る ○：順調に進捗 △：向上しているが進捗が順調でない ×：策定時より悪化

■主な取組

【伝統産業のブランド化】

- 堺の伝統産品や伝統産品を引き立てる逸品の魅力を消費者やメディアに伝える「sakai kitchen〈堺キッチン〉」ブランドを立ち上げ、首都圏等で PR・販売を実施
- 刃物、注染・和晒、線香の魅力を伝える動画の作成やインフルエンサーによる SNS での発信など伝統産業のブランド化に向けたプロモーションを実施
- 堺伝統産業会館を「堺伝匠館」として大幅リニューアル。管理運営を民間委託し、SNS での発信強化、外国語対応可能なスタッフの増強、外国人を意識した商品展開、海外への情報発信等を実施（2023 年度の売上は過去最高の 1 億 8258 万円を記録）※再掲
- 職人技や製造現場の見学・体験等を通じて伝統産業の魅力を発信するため、伝統産業事業者に対し見学・体験機能の整備に要する費用を補助（交付件数：2022～2023 年度 13 件）※再掲
- 伝統産品を積極的に利用する市民団体や企業等が、その魅力を団体保有のネットワーク等を活用して、市内外へ広く発信する事業に要する費用を補助（交付件数：2023 年度 3 件）

【戦略的な販路開拓と後継者育成】

- 伝統産業事業者等が異なる業種の事業者と連携して行う、新商品の開発や販路開拓の強化など新たな取組に要する費用を補助（交付件数：2023 年度 4 件）
- 伝統産業の未来を担う若手が異業種の若手と交流する「伝統産業若手異業種交流会」を開催。伝統産業の異業種のほか、他の製造業、デザイナー、さかい新事業創造センター（S-Cube）のスタートアップなど多様な業界とのつながりの場を提供
- 伝統産業事業者が技能を継承すべき後継者を新たに雇用する際に要する費用を補助（補助金を活用し新たに育成した職人数：2021～2023 年度 23 人）

■KPI の進捗評価、今後の課題

- KPI の 2023 年度の実績値は主な取組の効果に加え、コロナ禍で減少した欧米を中心とした海外からの買い物客の回復もあり目標値を上回っている。
- 大阪・関西万博の開催を控え、KPI の更なる向上のためには、堺伝匠館のオンラインショップの強化のほか、体験型ツアーの実施、ファムトリップの受入など観光施策と連携し、環濠エリアの来訪者及びリピーターの増加を図る必要がある。
- 堺の伝統産業は、確かな技術力や品質の高さを備えているが、OEM 生産（他社ブランドの製品を製造

すること)が多く、その認知度を高めるためのブランド力向上や販路拡大を進める必要がある。

- 伝統産業の生産には熟練の技術を要するため、新たに人材を雇用する事業者にとっては生産力が落ちる、廃棄が増える等のリスクがある一方、職人を志望する人材にとっても将来にわたる経済的な面の不安等があり、後継者を育成するための継続的な支援が必要である。
- 伝統産業は住工混在地域に立地している事業者が多く、周辺住環境との調和した操業環境の保全を図る必要がある。

1-（6）自転車を活かした魅力の創出

シェアサイクルの普及や通行環境整備の推進など、自転車利用者のすそ野を広め、安全で安心して、楽しく利用できる自転車利用環境の創出を図る。サイクルシティとして、自転車を活かした都市魅力を向上させる。

■ KPI の状況

（単位：％）

KPI	策定時	2020	2021	2022	2023	目標値	達成度
自転車利用環境の満足度	37.1 (2019)	—	43.6	40.9	45.3	50.0 (2025)	○

※達成度 ◎：目標値を上回る ○：順調に進捗 △：向上しているが進捗が順調でない ×：策定時より悪化

■ 主な取組

【自転車利用の拡大】

- シェアサイクルの本格運用を開始し、公共施設をはじめ駅前や商業施設など利便性の高い場所や宿泊施設やカフェなどの市内周遊の促進につながる場所にサイクルポートを拡充（サイクルポート設置数：2023 年度末時点 165 箇所）
- 自転車による市内周遊を促すアプリを活用したデジタルスタンプラリーや BMX 試乗体験など、多様な自転車の利用を促進する取組を実施

【自転車安全利用の推進】

- 幼稚園・こども園・小学校・中学校の子どもや高齢者を対象にした交通安全教室を開催（開催回数：2021～2023 年度 延べ 759 回）
- 市内の事故多発箇所において交通ルールへの関心が薄い、遵守の意識が低い自転車利用者に対し、各警察署と連携した街頭指導を実施（街頭指導回数：2021～2023 年度 延べ 156 回）

【自転車通行環境の形成】

- 大和川リバーサイドサイクルラインの整備を推進（2021～2023 年度 約 2.3km 整備）
- 大阪ベイサイドサイクルラインの整備を推進（2021～2023 年度 約 4.1km 整備）
- 堺市自転車ネットワーク路線の整備を推進 ※上記 2 路線を除く市内自転車通行空間（2021～2023 年度 約 7.8km 整備）

【自転車駐輪環境の充実】

- 市内 27 駅の放置禁止区域内の巡回を行い、放置自転車の撤去を行うほか、特に放置自転車が多い堺東駅については地域と連携してマナーアップキャンペーンを実施
- キャッシュレス決済対応の精算機の導入や中百舌鳥エリア駐輪場における一時利用の満空情報の確認・定期利用の予約・申込等ができるサイトの開設など駐輪場の利便性を高める取組を実施

【サイクルシティとしての魅力創出】

- シマノ自転車博物館と連携した阪堺電車内などでの自転車に関する作品展示や大阪芸術大学と連携した大和川サイクルモニュメントの制作・発信など新たな取組を実施（健康やスポーツ、産業など幅広い分野で展開する「サイクルシティ堺」の取組がスポーツ庁の「スポーツ・健康まちづくり」優良自治体表彰を受賞）
- 自転車による市内周遊を促すアプリを活用したデジタルスタンプラリーや BMX 試乗体験など、多様な自

転車の利用を促進する取組を実施 ※再掲

- 大和川リバーサイドサイクルライン沿いへのサイクリングの拠点となる賑わい施設整備に向けてサウンディング型市場調査を踏まえ公募条件を精査

■ KPI の進捗評価、今後の課題

- KPI は向上しているが、自転車の「利用促進」「安全利用」「駐輪環境」「通行環境」の総合的な利用環境の満足度を民間事業者等と連携し高めることで、更なる向上を図る必要がある。
- 「利用促進」については市内周遊を念頭に置いたシェアサイクルポートを拡充し利便性を高めるほか、集客力のある大規模イベントなどの機会を捉え、シェアサイクルの登録を含めた利用方法や利便性について発信する必要がある。また、広域的な自転車通行環境である大和川リバーサイドサイクルライン、大阪ベイサイドサイクルラインの利用促進に向け、沿線自治体と連携した取組を進める必要がある。
- 「安全利用」については、ライフステージに合わせた効果的な交通安全啓発の更なる推進を図る必要がある。また自転車に対する交通反則通告制度（青切符制度）が導入される道路交通法改正を契機とした交通ルール啓発の強化等により、自転車ヘルメットの着用率向上を図る必要がある。
- 「通行環境」については自転車利用状況等に応じて適切な路線を選定し、効果的に自転車通行環境整備を進める必要がある。
- 「駐輪環境」については各駅前駐輪場の利用状況を踏まえた効果的な再編のほか、交通系 IC カード等を活用したキャッシュレス化等を進めることで、利便性の向上を図る必要がある。
- 「サイクルシティ堺」として本市が誇る自転車の歴史文化の発信強化や多様な主体との連携により、更なる魅力の創出を図る必要がある。

2 人生 100 年時代の健康・福祉 ～Well-being～

全ての人がいづつになっても、心身ともに健康で、輝きながら暮らし続け、充実した生活を送ることができるよう、健康・福祉の充実を図る。

2-（1）健康で長生きできる都市の実現

人生 100 年時代を見据え、市民それぞれが健康増進に主体的に取り組み、主要な生活習慣病などの発症と重症化の対策を進め、健康で自立した生活が送れる社会の実現をめざす。

■ KPI の状況

（単位：％）

KPI	策定時	2020	2021	2022	2023	目標値	達成度
特定健康診査受診率	27.2 (2018)	27.5	27.8	29.4	30.0	50.0 以上 (2025)	△

※達成度 ◎：目標値を上回る ○：順調に進捗 △：向上しているが進捗が順調でない ×：策定時より悪化

■ 主な取組

【健やかな生活習慣の形成】

- 保健センターにおいて栄養・食生活、身体活動・運動、歯と口の健康、健康チェック等をテーマにした健康教育や健康相談を実施
- 特定健康診査の受診勧奨等にあわせておおさか健活マイレージアプリ「アスマイル」の周知を行い、アプリを通じて健康イベントの情報などを発信
- 65 歳以上を対象として、さかい利晶の杜の観覧料や、文化会館の文化講座初回受講料、体育館トレーニング室利用時の初回講習料を無料化。また高齢者が無料・割引料金で利用できる市施設や文化講座を一覧化して情報を発信

【生活習慣病の発症予防・重症化の予防】

- 前立腺がん検査・胃がんリスク検査を追加したがん検診無償化を継続実施
- 過去の受診履歴の AI の分析に基づく個人の行動特性や行動経済学「ナッジ理論」を取り入れた健診の受診勧奨を実施
- 生活習慣病の重症化ハイリスクの高齢者や健診も医療も受けていない健康状態不明の高齢者に対して個別支援（ハイリスクアプローチ）を実施

【健康を支える地域社会の形成】

- 保健センターにおいて市民が主体的に健康増進活動に取り組む自主活動グループの育成を支援
- 障害により口腔ケアや指導等を受けることができない市民などを対象に歯科医師等が訪問による口腔診査を行い、ケアや指導等を実施する堺市口腔保健センターの取組を支援
- 「がん検診総合相談ポータルサイト」を「堺市けんしん総合サイト」にリニューアルし、医療機関の検索機能等を充実
- 協定企業等と連携し商業施設や地域等で健康イベントを開催し、生活習慣の改善についての啓発、特定健康診査やがん検診の受診勧奨、健康チェック、健康相談等を実施

■ KPI の進捗評価、今後の課題

- KPI は AI の分析に基づく個人の行動特性やナッジ理論など新たな手法を取り入れた受診勧奨等を行い、特定健診受診率の最新値は過去最高となっているが、目標値に照らした進捗は厳しい状況にある。
- 年代別では、生活習慣の改善が効果的な就労世代（40 歳～64 歳）の市民の受診率が低いため、重点的に改善に取り組む必要がある。
- 事業所や医療機関、地域団体等の協力を得ながら、健康に関するイベントの開催など公民連携で健診受診に関する情報発信のほか受診勧奨の機会や場を更に増やし、健診の重要性や無料であることなどメリットを分かりやすく伝え、健診への関心を高める必要がある。
- 健やかな生活習慣の形成に向けては、ライフステージに応じて「栄養・食生活」「身体活動・運動」「歯と口の健康」「健康チェック」など様々な視点からの取組を進める必要がある。
- 健康を支える地域社会の形成に向けては、地域の多様な主体と協働した取組や事業所による従業員への健康増進活動などを促進する必要がある。

2 - (2) かかりつけ医から高度医療までつながる地域医療体制の充実

医療・救急体制の充実や、保健、医療、介護などの切れ目のない連携を進め、市民の生命を守る安全で安心な都市の実現をめざす。

■ KPI の状況

(単位：％)

KPI	策定時	2020	2021	2022	2023	目標値	達成度
高齢者におけるかかりつけ医がいる割合	83.8 (2019)	—	—	82.9	—	90.0 (2025)	×

※達成度 ◎：目標値を上回る ○：順調に進捗 △：向上しているが進捗が順調でない ×：策定時より悪化

■ 主な取組

【地域医療体制の充実】

- 医療提供体制の現状や不足している医療機能等について情報共有する大阪府堺市保健医療協議会や救急搬送の現況等について情報共有を行う救急告示病院連絡会を開催
- 患者の同意のもと、病院で受けた検査結果や入院時などの診療情報をかかりつけ医などの身近な医療機関と共有する堺市地域医療情報ネットワークシステムを堺市医師会等と共同して構築、運用
- 円滑な救急搬送と受入のため大阪府救急搬送支援・情報収集・集計分析システム（ORION）を活用した病院選定を実施
- 施設周辺で AED が必要な事案が発生し求めがあった場合は、AED の施設外への貸出に協力できる施設を登録し、WEB マップを公開（消防局管内登録施設数：2023 年度末時点 1,927 施設、登録台数 2,035 台）

【感染症対策の充実】

- 新型コロナウイルス感染症に対し着実に対応（迅速なワクチン接種、保健所及び衛生研究所体制の強化、医療機関や民間救急との強固な連携、様々な支援策の実施 等）
- 堺市立総合医療センター、堺市消防局等による一類感染症・新興感染症等の対応訓練を実施
- 結核検診について各小学校区での検診車による巡回検診に加え、医療機関での検診を実施し受診機会を確保
- 世界肝炎デーに合わせた啓発活動、エイズ・梅毒についての若年層向け啓発動画の SNS での発信など様々な機会を捉えた感染症の予防啓発を実施

【在宅医療と介護の連携強化】

- 在宅医療と介護の連携を支援する堺地域医療連携支援センターにおいて、地域包括支援センターや介護事業所、医師等の専門職からの相談に対応（相談件数：2021～2023 年度 979 件）
- 他職種の連携会議や医療・介護職向けの研修会等を通じて情報交換・事例共有等を行い、医療職と介護職の連携を強化

■ KPI の進捗評価、今後の課題

- 身体の不調やけが等がない限り、日常的に医療機関を受診する必要性や意義を感じない市民が一定数いることなどにより、KPI は厳しい進捗状況となっている。かかりつけ医の役割・重要性に対する理解の促進や医療機関への適切な受診を促すための分かりやすい情報発信、効果的な啓発が必要である。
- 医師・看護師の不足、医師の働き方改革、高齢化の進行への対応など医療を取り巻く環境が一層厳し

さを増す中、地域の医療機関の連携や役割分担のもと、市民に必要な医療が提供できる体制を維持する必要がある。また、かかりつけ医が担う在宅医療と介護の連携を強化し、かかりつけ医を中心とした地域の包括的な医療・介護提供体制を構築する必要がある。

- 救急現場に居合わせた市民による迅速な応急手当は救命効果が高いことから、AED の使用を含む応急手当の実施方法について効果的な啓発が必要である。
- エイズを含めた性感染症について、若年層で患者が増加しているため、若年層を中心とした性感染症対策の効果的な啓発が必要である。

2-（3）市民の参加と協働による地域福祉の充実

制度・分野の枠や支える側、支えられる側という従来の関係を超えて、人と人、人と社会がつながり、市民が生きがいや役割をもち、助け合いながら暮らすことのできる包摂的な地域社会の実現をめざす。

■ KPI の状況

（単位：件）

KPI	策定時	2020	2021	2022	2023	目標値	達成度
様々な人や団体の参画により活性化された地域福祉活動の件数	180 (2019)	191	168	124	251	340 (2025)	△

※達成度 ◎：目標値を上回る ○：順調に進捗 △：向上しているが進捗が順調でない ×：策定時より悪化

■ 主な取組

【包括的な相談支援体制の構築】

- 住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、相談支援や参加支援などを一体的に実施する重層的支援体制整備事業を実施、日常生活圏域コーディネーターの体制を強化
- 専門職が地域住民や多分野の専門職と協働する意義や役割などを学ぶ多職種向けの研修等を実施し、複雑化・複合化する課題対応のスキルアップと分野を横断する支援ネットワークを強化

【権利擁護支援体制の強化】

- 権利擁護サポートセンターにおいて、専門職（法律職、福祉職）による権利擁護に関する相談や成年後見制度の利用促進、後見活動への支援、担い手の確保・養成等を実施（権利擁護に関する専門相談件数：2021～2023 年度 255 件）
- 市民後見人養成講座・シンポジウムの開催など権利擁護に関する広報・啓発等を実施
- 地域連携ネットワーク協議会において権利擁護支援における課題等について協議、「支援を自ら求めない/受け入れられない」状態に向き合う「支援」のガイドラインを作成

【多様な居場所や地域福祉活動への支援】

- 日常生活圏域コーディネーターが、地域において多様な資源を活用しながら生活支援や介護予防に係るサービスの基盤整備を実施
- 社会福祉協議会が行う地域のつながりハート事業（見守り・声かけ訪問活動、ふれあい食事会活動の開催、校区ボランティアビューローの運営事業等）、ボランティア相談コーナーの運営、ボランティア講座の開催などに要する費用を補助

【面的・一体的なバリアフリー化の推進】

- 堺市交通バリアフリー基本構想及び堺市バリアフリー基本構想における重点整備地区（16 地区）について、障害・高齢当事者等との現地確認等を通じて当事者の参画のもと評価・見直しを実施
- 御堂筋線の北花田駅、新金岡駅への可動式ホーム柵の設置、南海高野線の中百舌鳥駅への可動式ホーム柵（4 番線）、階段 2 段手摺の設置に要する費用を補助

■ KPI の進捗評価、今後の課題

- KPI について、コロナ禍では多くの団体が地域福祉活動を停止していたことから実績も低迷していたが、5 類感染症移行後は日常生活圏域コーディネーターの介入により活動件数が増加した。引き続き堺市

社会福祉協議会と密に連携して、KPI の向上に取り組む必要がある。

- 本市の調査では 40 歳未満は地域福祉活動に参加したことがない方が多い。課題である「担い手の固定化・高齢化」の解消に向け、幅広い層の市民が地域の活動に触れる機会を増やし、地域福祉活動に関する情報を継続的に発信することで、関心を高め、新たな担い手の確保・育成につなげる必要がある。
- 社会貢献や地域活動の展開を検討している NPO や社会福祉法人などに対する活動立ち上げに向けた支援や既に地域で活動を行っている団体に対する活性化に向けた支援を提案し、地域福祉活動のすそ野を広げ、更に活性化させる必要がある。
- 包括的な相談支援体制については、複雑化・複合化する市民の多様な困りごとを受け止め、解決に向けた支援に的確につながるように、課題対応のスキルアップや関係機関等と連携した支援ネットワークの強化などに取り組む必要がある。
- 権利擁護支援体制については、認知症や知的障害、精神障害等の理由で判断能力が十分でない方への支援ニーズが高まっており、尊厳のある本人らしい生活を継続することができるよう、関係機関等と連携した支援ネットワークの強化や成年後見制度をはじめとした権利擁護支援策の周知・啓発などに取り組む必要がある。
- 面的・一体的なバリアフリー化の推進については、2023 年度に改定したバリアフリー基本構想において新たに設定した重点整備地区（堺駅・堺東駅周辺、中百舌鳥地区）において移動等円滑化基準などへの適合を図るため、施設設置管理者等が実施するバリアフリー化を支援する必要がある。

2-（４）高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現

高齢者が住み慣れた地域で、人生の最期まで安心して心豊かに暮らし続けることができるよう、医療・介護・介護予防・住まい・生活支援の一体的かつ継続的な提供や、認知症をはじめ複雑で多様な課題を抱える世帯への支援を充実する。

■ KPI の状況

（単位：％）

KPI	策定時	2020	2021	2022	2023	目標値	達成度
前期高齢者の要支援認定率	2.83 (2019)	2.93	2.79	2.67	2.68	2.30 (2025)	△

※達成度 ◎：目標値を上回る ○：順調に進捗 △：向上しているが進捗が順調でない ×：策定時より悪化

■ 主な取組

【自立支援・介護予防・健康増進の推進】

- 健康増進や介護予防に無関心な層も含めて効果的に行動変容を促すため、成果連動型民間委託契約方式（PFS）を活用して趣味活動等を入口とした多彩な介護予防プログラムを提供
- 生活習慣病の重症化ハイリスクの高齢者や健診も医療も受けていない健康状態不明の高齢者に対して個別支援（ハイリスクアプローチ）を実施、保健センター事業や地域の通いの場でフレイル予防・介護予防の啓発（ポピュレーションアプローチ）を実施 ※一部再掲
- 認知症予防、低栄養改善、運動機能・口腔機能の向上等を含む複合型の介護予防教室の実施や地域における各種健康増進の取組を支援
- おおさか健活マイレージアプリ「アスマイル」に本市独自のポイントを 60 歳以上を対象に付与し、アプリの活用による市民の生活習慣の改善を促進（市民の登録者数：2020 年度 12,245 人→2023 年度 27,955 人）

【在宅ケアの基盤整備】

- 高齢者が必要なサービスを受けられるよう専門スタッフによる総合相談業務を実施する地域包括支援センターの体制を強化
- 民間事業者と連携して高齢者の見守りや健康増進等に関する実証プロジェクトを実施
- 日常生活圏域コーディネーターが、地域において多様な資源を活用しながら生活支援や介護予防に係るサービスの基盤整備を実施 ※再掲
- 社会福祉協議会が行う地域のつながりハート事業（見守り・声かけ訪問活動、ふれあい食事会活動の開催、校区ボランティアビューローの運営事業等）、ボランティア相談コーナーの運営、ボランティア講座の開催などに要する費用を補助 ※再掲
- 堺市版エンディングノートの作成やセミナー開催などの市民への終活支援を実施

【介護サービスの充実・強化】

- ケアプラン作成に必要な知識・情報を提供する研修や自立支援に適切なケアプランの作成に向けたケアマネジャーへの助言・指導、出前講座などによる介護保険制度に関する広報などを実施
- 介護保険事業計画に基づき介護老人福祉施設等の整備を推進（2021～2023 年度の整備実績：介護老人福祉施設 160 人分 / 介護老人福祉施設＜短期入所生活介護からの転換＞14 人分 / 認知症対応型共同生活介護 45 人分 / 特定施設入居者生活介護 471 人分）

【認知症支援策の推進】

- 適切なサービスに繋がっていない認知症の人やその家族に対して医師・医療職・福祉職の専門職によるチームで対応する「初期集中支援チーム」の設置や嘱託医相談などの専門的支援を実施
- 認知症高齢者等が行方不明になった際に発見者から家族等に連絡できる緊急連絡用ステッカーを配布し、アプリを活用した見守りサービスを提供

【高齢者が安心して暮らし続けられる生活環境の整備】

- ひとり暮らしまたは昼間・夜間に独居となる高齢者に対して自宅に緊急通報システムを設置し、日々の健康相談や緊急時の対応等を実施（相談通報件数：2021～2023 年度 9,549 件）
- 商品・サービスに関する契約トラブルについて、消費者被害の未然防止、被害の回復を図るための消費生活相談や高齢者・見守り関係者等を対象に消費者被害をテーマとした出前講座を実施（高齢者の相談件数：2021～2023 年度 8,128 件）

【高齢者の社会参加と生きがい創出の支援】

- 全国健康福祉祭（ねんりんピック）へ本市選手団の派遣、老人クラブ・シルバー人材センターへの補助等を通じて高齢者の多様な社会参加の機会を提供
- 65 歳以上を対象として、さかい利品の杜の観覧料や、文化会館の文化講座初回受講料、体育館トレーニング室利用時の初回講習料を無料化。また高齢者が無料・割引料金で利用できる市施設や文化講座を一覧化して情報を発信 ※再掲

■ KPI の進捗評価、今後の課題

- KPI は策定時よりも一定改善しているものの、直近では横ばいとなっている。健康増進や介護予防に無関心な層の行動変容を促すことが重要であり、趣味や楽しさ、お得感など健康以外の動機から、気軽に健康的な活動ができる環境を形成する必要がある。
- 超高齢社会が進行する中、安定的に介護サービスを提供し続けるための介護人材の確保に向けて、介護の仕事の魅力向上や定着促進などを進める必要がある。
- 在宅ケアについては、本市の高齢者世帯、高齢者単身世帯は増加傾向で推移すると見込まれており、高齢者に係る課題が複雑化・複合化する中、在宅で必要な介護サービスを適切に提供するため、介護者への情報提供や相談体制の充実等が必要である。
- 認知症支援については、全国的に認知症高齢者は増加傾向で推移すると見込まれており、認知症に関する理解の促進、家族等への支援の充実、認知症の早期発見、予防等を推進する必要がある。
- 高齢者が安心して暮らし続けられる生活環境の整備については、特殊詐欺が増加しており、特に高齢者は判断力の低下等によりターゲットにされやすい傾向があるため、福祉関係団体と連携した注意喚起や金融機関や無人 ATM 周辺での警戒活動などを強化する必要がある。
- 高齢者の社会参加については、社会参加頻度が多いと要支援・要介護認定率が低下する調査結果があるなど、介護予防の観点からも重要であり、一層の促進を図る必要がある。

2-（５）障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現

障害者（児）が必要なサービスや支援を活用しながら、住み慣れた地域で、共生、協働のもと主体的に、個性や特性を発揮し、生きがいを持って、心豊かに暮らせる社会を実現する。

■KPI の状況

（単位：人）

KPI	策定時	2020	2021	2022	2023	目標値	達成度
福祉施設から一般就労への移行者数	188 (2019)	184	221	203	244	260 (2025)	○

※達成度 ◎：目標値を上回る ○：順調に進捗 △：向上しているが進捗が順調でない ×：策定時より悪化

■主な取組

【相談支援体制の充実・強化】

- 各区の障害者基幹相談支援センターにおいて、専門職による日常生活全般に関する相談や障害福祉サービス事業所・専門機関との連携、入所施設・精神科病院から地域移行への支援などを実施（相談件数 2021～2023 年度 224,556 件）
- 障害者の地域生活への移行や自立生活に向けた支援を行う地域活動支援センター生活支援型について連携強化型と居場所支援型に再編。連携強化型は連携推進員を配置することでアウトリーチを含めた関係機関等との連携を実施し、居場所支援型は開所時間を柔軟に設定することで居場所機能を強化
- 強度行動障害のある人への専門的支援スキルを持つ人材を確保・育成し、地域での支援体制を整備

【障害者の暮らしの場の確保】

- 重度障害者の暮らしの場を確保するため、グループホームの整備に対する補助において重度障害者を受け入れる事業者を優先して選定
- 医療的ケアを必要とする重度障害者への支援体制を強化するため、グループホームの職員配置の経費に対する補助対象に看護資格を有する生活支援員の加配に要する経費を追加

【障害者の社会参加の促進】

- 堺市立健康福祉プラザにおいて、障害者への文化・芸術・スポーツ活動等を通じた社会参加支援、視覚・聴覚障害者への情報・コミュニケーション支援、高次脳機能障害のある人へのリハビリテーション等を実施
- 就労先への助言を含む障害者の就労全般の支援のほか、就労希望者がいる福祉施設と職場体験実習先を繋ぎ一般就労を促進するマッチング支援を実施
- 障害者の自立支援に向けて「チャレンジ雇用」「チャレンジオフィス」を実施
- 常時介護を必要とする重度障害者が就業中等に日常生活に係る支援を受けられるようにし、対象者を重度訪問介護・同行援護・行動援護を利用している自営業者または被雇用者へ拡充
- 医療的ケアが必要な人の中でも特に災害時の停電リスクが高い人工呼吸器装着者を支援するため、障害者（児）日常生活用具の給付対象に「人工呼吸器用外部バッテリー」を追加

【障害のある子どもとその家族への支援】

- 医療的ケア児や特別支援児を受け入れる施設に対して必要な看護師や保育教諭等の雇用に要する費用を補助

- 集団保育を行う上で特別支援の対象には至らないものの、配慮を要する子どもを受け入れる施設に対して必要な保育教諭等の雇用に要する費用を補助
- 医療的ケア児の健やかな成長とその家族の就労や離職防止等の支援を目的に「就学前教育・保育施設等での医療的ケア児の支援に関するガイドライン」を策定、関係機関への周知と連携を強化
- 障害児など個別の配慮が必要な子どもを受け入れている保育施設等に対して心理の専門職員による巡回訪問を行い、助言・指導や相談支援等を実施

■ KPI の進捗評価、今後の課題

- KPI は向上しており、2023 年度から実施した職場体験実習先の開拓及び就労希望者がいる福祉施設とのマッチング支援の効果も見られる。引き続き、就労を希望する障害者の個々の状況やニーズに応じた就労支援に取り組む必要がある。
- 障害者が地域で安心して生活するため、障害者基幹相談支援センターを中心とした相談支援体制の充実・強化を図る必要がある。
- 障害者の重度化、本人や支える家族の高齢化などに対応し、障害者が住み慣れた地域の中で自らの意思で自立した生活を送ることができるようにするため、強度行動障害のある人や医療的ケアを必要とする人など重度障害者にも対応できる専門的な支援人材の育成やグループホームの整備などに取り組む必要がある。
- 保育施設等や放課後児童対策等事業における障害児など個別の配慮が必要な子どもの増加に対応した受入環境の整備、関係機関との連携強化などが必要である。

2-（6）暮らしを支えるセーフティネットの構築

生活困窮者への支援、DV 対策、自殺予防など、適切な対策と支援を複合的に実施し、重層的なセーフティネットを構築する。

■ KPI の状況

（単位：—）

KPI	策定時	2020	2021	2022	2023	2024	目標値	達成度
自殺死亡率	14.9 (2019)	—	17.6	16.3	20.0	18.7	14.2 (2025)	×

※達成度 ◎：目標値を上回る ○：順調に進捗 △：向上しているが進捗が順調でない ×：策定時より悪化

※自殺死亡率は、人口 10 万人当たりの自殺者数の割合。

■ 主な取組

【生活困窮者への重層的な支援】

- 正職員のケースワーカー配置数を改善（2020 年度 146 名→2024 年度 180 名）
- 生活困窮者の総合相談窓口である堺市生活・仕事応援センター「すてっぷ・堺」において、就労相談や住居確保給付金等に関する相談を実施（相談件数：2021 年度～2023 年度 17,721 件）
- コロナ禍における緊急小口資金等の特例貸付の借受人に対して、堺市社会福祉協議会と相談会を開催するなど今後の生活再建に向けたフォローアップ支援を実施

【DV の防止】

- 「児童虐待防止月間」「女性に対する暴力をなくす運動期間」におけるオレンジリボン＆パープルリボンキャンペーンや市内学校対象のデート DV 等予防出張セミナーなどの啓発活動、相談窓口の広報を実施
- 各区女性相談及び配偶者暴力相談支援センター、夜間・休日 DV 電話相談において 24 時間 365 日 DV 相談・支援を実施（相談件数：2021～2023 年度 4,370 件）
- 市内の母子生活支援施設に DV により入所した方へ法律相談を実施する取組に要する費用を補助

【自殺者ゼロに向けた取組の推進】

- 悩んでいる人に「気づき」、「声をかけ」、「話を聴いて」、「必要な支援につなげ」、「見守る」人であるゲートキーパー養成研修をオンラインや動画配信などの手法も取り入れ実施（研修受講者数：2021～2023 年度 1,900 人）
- 警察・消防・救急医療機関の協力のもと同意を得た自殺未遂者や家族等に対し、自殺未遂に至った悩みの原因を整理し、電話・来所・訪問・相談窓口への同行などによる継続的な相談支援を実施することで「生きることの包括的支援」を推進
- 堺市医師会や堺商工会議所等と連携し、うつ病や職域におけるメンタルヘルス対策についての研修等を実施
- 関係機関と連携した様々な悩みに対する相談対応や SNS など様々な媒体を活用した相談窓口の広報を実施、コロナ禍では新型コロナウイルス感染症に関連するメンタルヘルスの問題に対応した自殺予防電話相談を大阪府・大阪市と共同で実施（相談件数：2021～2023 年度 332 件）

【ひきこもりへの取組】

- 支援者や市民のひきこもりに対する正しい理解や対応を啓発する講演会等を実施
- 若年層のひきこもり状態にある方への支援として社会復帰や就職をめざすための職業体験やコミュニケー

シントレーニング等の就職準備講座を実施

- 中高年のひきこもり状態にある方への支援として本人・家族等の孤立化や経済的問題等の長期化を防ぐため、ひきこもり専門相談窓口を設置し、個別相談、家族教室やグループワークを実施

【依存症対策の強化】

- 堺市域版 OAC ミニフォーラムを通じて、関係機関が情報共有・連携しながら、依存症の本人及び家族等の相談・治療・回復を途切れなく支援するためのネットワークを強化
- 大阪府・大阪市や関係機関等と連携したアルコール・薬物・ギャンブル等の各依存症対策にかかる啓発、相談窓口の広報をシンポジウムの開催や SNS など様々な媒体を活用して実施

■ KPI の進捗評価、今後の課題

- KPI は新型コロナウイルス感染症による外出自粛等からの社会経済活動の制限や収入減による不安、ストレスなどコロナ禍での生活が長期にわたったこと、著名人の自殺報道などにより、全国的に自殺死亡率は高い水準で推移していることもあり、厳しい進捗状況となっている。
- 自殺者の傾向としては、50 代男性が増加しているほか小中高生の自殺も過去最多を記録しており、悩みを抱える就労世代の男性や若年層を相談窓口につなげ、ゲートキーパーも更に広げる必要がある。
- 2023 年度の市民意識調査では、悩みがあるときに相談できることを知っている市民の割合は約 4 割であり、全ての市民の方に知ってもらうことができるように、効果的な発信強化に取り組む必要がある。
- 生活困窮者への支援については、新型コロナウイルス感染症対策としての特例貸付や給付金等が終了した。複合的な課題を抱える生活困窮者の状況を整理し、関係機関と連携しながら生活再建、自立に向けた継続的な支援を行う必要がある。
- DV について、本市の調査では配偶者等からの暴力を受けたことのある人のうち、誰にも相談しなかった人の割合は約 3 割を占めており、ためらうことなく相談できるよう様々な手法による相談窓口の周知など効果的な情報発信を行い、相談につなげる必要がある。
- 若年層のひきこもり当事者に対しては外出のきっかけになるような取組、当事者・支援者・市民に対しては正しい理解や対応を啓発する取組の継続が必要である。
- 中高年のひきこもりについては、いわゆる 8050 問題につながる長期化・高年齢化しているケースが見られ、訪問などによるアウトリーチ対応や居場所の確保が必要である。
- 依存症対策については、効果的な啓発や支援を必要とする本人及び家族等に対して、途切れない支援を提供することができるネットワークの強化が必要である。

2-（7）生涯にわたる多彩なスポーツライフの実現

本市が誇る大規模スポーツ施設や体育館などのスポーツ施設を活かし、ライフスタイルに応じて、全ての人が生涯にわたりスポーツ・運動を身近なものとして親しむことができ、豊かで健やかな生活を過ごせる地域社会の実現をめざす。

■ KPI の状況

（単位：％）

KPI	策定時	2020	2021	2022	2023	目標値	達成度
スポーツ・運動習慣者割合	23.7 (2017)	—	53.0	56.7	57.1	50.0 (2025)	◎

※達成度 ◎：目標値を上回る ○：順調に進捗 △：向上しているが進捗が順調でない ×：策定時より悪化

※スポーツ・運動習慣者割合は、1 回 30 分以上の運動を週 2 回以上行う者の割合。

■ 主な取組

【スポーツ・運動習慣定着による健康増進】

- 子どもの自発的なスポーツへの関心・運動意欲の向上を図るため、体力測定の結果から子どもの適性にあった種目を紹介する取組を大阪公立大学と連携して実施
- ビジネスパーソンを対象とした事業所、区民まつりなどでの体力測定会のほか、65 歳以上の市民を対象に体育館トレーニング室利用時の初回講習料の無料化を実施 ※一部再掲
- 本市スポーツ部公式 X（旧 Twitter）を活用したタイムリーなスポーツ情報の発信、適度な運動がもたらす良い効果や自宅でできる運動を紹介する出前講座を実施

【気軽にできるスポーツの機会創出】

- 体育館などのスポーツ施設で初心者でも気軽に参加することができる各種スポーツ教室を開催
- 幅広い世代の方が各自の興味関心・競技レベルに合わせ、様々なスポーツに触れる機会を提供する「総合型地域スポーツクラブ」の創設や運営を支援するため、スポーツ団体や学識経験者により構成する「総合型地域スポーツクラブ推進ネットワーク堺」の設立やアドバイザー派遣、人材育成への助成等を実施

【多彩なスポーツ活動を通じた交流促進】

- 市民オリンピック・ブラインドサッカー体験会・女性を対象としたサッカーイベントの開催などにより、年齢や性別、障害の有無等にかかわらず、スポーツ・運動に親しむ機会を提供
- パリオリンピックで正式種目となるダンス（ブレイキン）をはじめとする子どもや若年層に人気のあるアーバンスポーツイベントを実施
- スポーツに新たな価値を組み合わせた取組として、女性を主な対象とした市内観光スポットでのピラティス・ヨガイベントや ICT を活用してスポーツ適性を知ることができる親子体力測定会を開催

【特色ある大規模スポーツ施設の活用】

- 東京 2020 オリンピック・パラリンピック等のキャンプ地となった J-GREEN 堺の機能強化を図るため、熱中症対策として夜間照明設備や日除を設置、場内渋滞対策として料金ゲートを増設・更新
- 南大阪最大規模の約 3,000 席の観客席を備えた新大浜体育館と本市の武道振興の拠点となる大浜武道館をオープン、ホームゲームを行う日本製鉄堺ブレイザーズや民間事業者と連携し、堺駅・南海沿線等での広告掲出や車両ラッピング、同チームのプレシーズンマッチへの市民無料招待を実施

【堺ゆかりのトップレベルチームとの連携強化】

- 日本製鉄堺ブレイザーズによるホームゲーム開催、オリックス・バファローズによるファーム公式戦開催、セレッソ大阪ホームゲーム開催時の市民無料招待企画などを実施

【世界で活躍する次世代人材の育成】

- JFA アカデミー堺コーチによる市内中学生への指導会のほか、現役・OBのプロ野球選手による野球教室や交流イベント、オリンピックによる子ども向け走り方教室、日本製鉄堺ブレイザーズの現役選手のサーブ体験会などを実施
- 運動部活動の地域移行に向けて、堺市教育スポーツ振興事業団と協力し、トップアスリートを招聘した中学校運動部活動（陸上・女子サッカー）の生徒を対象とした合同イベントを実施

■ KPI の進捗評価、今後の課題

- KPI は順調に進捗し、最新値は目標値を上回っている。更なる KPI 向上のためには、過去のアンケート結果から運動を行っていない理由として「時間がない」が最も多いため、すきま時間でできる運動の情報発信の強化などが必要である。
- スポーツ・運動習慣者割合は世代別にみると 20～50 歳代のビジネスパーソンや子育て世代のスポーツ実施率が低い。また、男性に比べて女性が低くなっており、そのうち特に割合が低い 20～40 歳代をターゲットとした取組の強化が必要である。
- 子どもの体力が低下傾向にあり、特に中学生から運動を「する子ども」と「しない子ども」の二極化が進んでいる。中学生より低年齢の段階から運動に対する苦手意識やイメージを改善することが必要である。
- 運動する習慣のない子どもや大人が気軽にスポーツに触れ、楽しさを体感する機会の創出により、継続的な運動実施につなげる必要がある。
- 特色あるスポーツ施設（J-GREEN 堺、くら寿司スタジアム堺、原池公園スケートボードパーク、大浜だいしんアリーナ・だいしん大浜武道館、金岡公園体育館陸上競技場等）を活用し、トップレベルスポーツの観戦や全国大会の開催等、「する」だけではなく「観る」スポーツを楽しみ、スポーツを通じて人が集まり交流できる機会を創出・拡大し、利用者や交流人口の増加、地域の活性化につなげる必要がある。
- 堺ゆかりのトップレベルチームのホームゲーム開催や交流イベント等を引き続き実施することにより、市民のスポーツへの関心を高め、スポーツをするきっかけとなる機会を提供する必要がある。
- トップアスリートを招聘したスポーツ教室の開催やスポーツ少年団などのスポーツ団体との連携、指導者派遣による運動部活動の支援などにより、子ども達の夢や希望を育み、また自らを成長させる機会を提供することなどを通じて、世界で活躍する次世代人材の育成を図る必要がある。

3 将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～

子どもの「今」が大切にされ、将来に希望を持って健やかに育ち、未来にはばたけるよう、子どもを安心して生み育て、より良い教育を受けられる環境をつくる。

3-（1）妊娠から学齢期まで切れめのない子育て支援の充実

多様化する子育てニーズに対応できるよう、それぞれのライフステージに合わせた切れめのない子育て支援の充実を図り、全ての家庭が安心して子どもを生み育てられる環境形成をめざす。

■KPI の状況

（単位：人）

KPI	策定時	2021	2022	2023	2024	目標値	達成度
保育所等待機児童数	11 (2020)	0	0	0	0	0 (2025)	◎
放課後児童対策等事業 にかかる待機児童数	2 (2020)	0	0	0	0	0 (2025)	◎

※達成度 ◎：目標値を上回る ○：順調に進捗 △：向上しているが進捗が順調でない ×：策定時より悪化

■主な取組

【妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援】

- 妊娠を希望する女性等を対象として各保健センターで実施している風しん抗体検査について、医療機関でも受検できるよう機会を拡大
- 妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援を充実、妊娠・出産時の関連用品の購入費助成や支援サービス等の利用負担の軽減を図る経済的支援を一体として実施
- 子育て支援アプリ等を通じて妊娠中や子育て中の市民が必要な支援等の情報をタイムリーに発信
- 産後において母親の心身ケアや育児のサポートを実施、宿泊型に加えてデイサービス型・訪問型を導入し、利用者負担額の軽減措置を実施
- 多胎児を養育する家庭の経済的負担の軽減及び外出の困難さを解消するため、市内に居住する多胎児家庭に対しタクシー料金を補助
- 子どもや保護者の交流等の場となるさかいっこひろばの運営開始

【多様で質の高い幼児教育・保育サービスの提供】

- 新規施設の設置や既存施設の増築等により受入枠を確保することで保育所等の待機児童ゼロを実現、多様な保育ニーズに対応するため一時預かり、病児保育等を実施
- オンラインによる申請受付、子育て応援アプリの大幅強化等により、保育施設を利用する際の利便性を向上
- 認定こども園・保育所・地域型保育事業等を利用する 0～2 歳児のうち、第 2 子以降の子どもの保育料を所得制限なしで市独自に無償化
- 医療的ケア児や特別支援児を受け入れる施設に対して必要な看護師や保育教諭等の雇用に要する費用を補助 ※再掲
- 集団保育を行う上で特別支援の対象には至らないものの、配慮を要する子どもを受け入れる施設に対して必要な保育教諭等の雇用に要する費用を補助 ※再掲
- 登園時やプール活動時などの事故防止のため、一部の時間帯にスポット的に支援者を配置する場合の

職員の雇用に要する費用を補助

- 保育設備や遊具等の消毒・清掃、給食の配膳・後片付け等の保育教諭等の負担軽減に資する保育支援者の雇用に要する費用を補助
- 公立こども園における園児の使用済み紙おむつについて衛生面への配慮や保護者の負担を軽減するため、保護者の持ち帰りをなくし園での処分を実施
- 保育士の定着、確保に向けて、宿舍借り上げ支援や潜在保育士のための就職準備金の貸付やさかい保育人材ポータルサイトの運営等を実施
- 認定こども園等に在園する子どもの安全・安心を確保するため、施設の大規模修繕に要する費用を補助
- 公民全ての幼児教育・保育施設を対象に、育成指標に基づいた体系的な研修の開催や施設に対する助言・相談、研究実践園での公開保育等を実施

【学齢期・青少年期の子ども・若者と家庭への支援】

- 放課後に児童等を対象としてスポーツ活動等を実施する放課後児童対策等事業において、共用教室も含めた学校施設の有効活用により待機児童ゼロを実現
- 体力向上研究指定校における取組の効果検証や市立小・中・支援学校の全家庭を対象とした食通信の発行、食育フェア開催など、子どもの体力向上や基本的な生活習慣の確立を図る取組を実施
- 堺市ユースサポートセンターにおいて、様々な困難を有する若者やその家族からの相談対応、就労自立に向けた支援等を実施（相談件数：2021～2023 年度 8,026 件）
- 南区子どもサポートプラットフォーム（学校連携）の担当者が学校と課題を共有し、学校に通いづらい南区在住の児童・生徒が安心できる居場所を地域の身近な場所で開設
- 北区役所内で学校連携支援担当や福祉職、教育相談員が学校と連携して支援が必要な児童・生徒やその保護者等に対して多角的なアプローチを行い、適切な支援を実施

■ KPI の進捗評価、今後の課題

- いずれの KPI も受入枠の確保に取り組んだ結果、4 年連続で待機児童数はゼロとなり、最新値は目標を達成している。
- 保育所等について、今後は子育て家庭の保護者満足度を向上させる取組として、地域における保育ニーズ等と受入枠のミスマッチの解消に取り組む必要がある。
- 保育に係る人材不足が深刻化しており、今後も良質な保育を提供するため、保育人材の確保に取り組む必要がある。
- 近年、保育施設等を利用する医療的ケア児や特別支援児等の配慮を要する子どもは増加する傾向にあり、安全・安心な集団保育等を実施するための受入体制の確保が必要である。
- 他自治体において保育施設への送迎バスでの児童の置き去りや虐待事案などが発生しており、それぞれの保育者が子どもに対する適切な関わり方への理解を深めるための対策を進める必要がある。
- 認定こども園・保育所等の一部の施設では、建物の老朽化が進んでおり対策を進める必要がある。
- 支援を必要とする子ども・若者が、できるだけ早い段階で相談窓口につながるよう、堺市ユースサポートセンターをはじめ関係機関の活動を広く周知する必要がある。

3-（2）子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進

子どもの可能性を最大限に発揮し、自ら未来を切り拓くことができるように自分で考え、創造し表現する力を一層高めることや、堺の歴史文化に触れて郷土や国を愛する心を育み、広い視野を身につけられる教育を推進する。これからの時代を生き抜くために、英語や ICT など時代に必要な手段を使いこなす力を身につけられる教育を推進する。

■ KPI の状況

（単位：—）

KPI		策定時	2020	2021	2022	2023	2024	目標値	達成度
学力調査の堺市の平均値（全国を100とした場合）	小6	100.5 (2019)	—	100.8	99.4	97.9	96.1	103.0 (2025)	×
	中3	95.8 (2019)	—	96.1	98.0	96.9	96.7	100.0 (2025)	

※達成度 ◎：目標値を上回る ○：順調に進捗 △：向上しているが進捗が順調でない ×：策定時より悪化

※2020年度の調査は中止のため数値なし。

■ 主な取組

【郷土・堺の歴史を学び、発信できる力の育成】

- 堺の歴史や地域資源等について学ぶ「子ども堺学」について、モデルカリキュラムや学習プログラムを活用し、各校区の地域特性を活かした教育を実施
- ダナン市、連雲港市との青少年のオンライン交流のほか、小中学校においてアセアン諸国の方を講師とした外国の異文化や日本で暮らす中での体験談などを学ぶ出前講座を実施

【新しい時代に必要となる資質・能力の育成】

- 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けて、授業の改善、カリキュラムの改善とこれらを支える学校群を中心としたマネジメントをモデル学校群において実施
- 学力を同一尺度で測定可能な IRT 調査を小学4年生から中学2年生までに拡充し、個々と集団の学力の伸びを経年で把握・分析し、学力向上に効果的な取組を全校で実施
- 子どもたちの学習意欲を高め、自ら学びをすすめるための学び方を示した「学びのコンパス」（探究的に学びのプロセスを示した探究×ICTの授業モデル）を活用した授業改善の実施
- 総合的な学力向上（子どもの学び）研究員加配を小学校1名、中学校1名配置し、「学びのコンパス」に基づく授業実践を共有
- 実践的な英会話を通じて国際理解を深め主体的に英語によるコミュニケーションを図る態度を養うため、海外の英会話講師とインターネットを活用したオンライン英会話を全ての中学校2年生に拡充して実施
- 市立堺高校において、大学教員や外部講師を招聘しての講演、企業・大学・専門学校の見学、海外との交流など将来の進路を見据えたキャリア教育を実施

【健やかな心身の育成】

- 早寝・早起き・朝ごはんなど「家での7つのやくそく」について、就学支援情報誌「わくわくスタート堺っ子」等を通じて発信
- 子どもたちの生活習慣の改善やセルフコントロール力の向上、生活環境の変化に伴う不登校の予防のため、希望する小中学校の児童生徒パソコンへの「みんなく AI アプリ」導入や希望する中学生・保護者へのセンサーを活用した睡眠改善プログラムを実施
- 市立幼稚園において教職員への研修と保護者への講演会を実施し、乳幼児期の睡眠の重要性について

て発信

- ノークラブデーの設定（平日 1 日、土日 1 日）や部活動外部指導者の派遣を実施
- 大学や民間企業等と連携した部活動や休日における部活動地域移行のモデル事業を実施

【特別支援教育の推進】

- 障害のある子どもに対して就学相談や入学後のフォローアップ、支援学級担任への指導・助言等を実施
- 日常生活動作の介助や学習支援を行う特別支援教育支援員や日常的に医療的ケアが必要な児童生徒に対する医療的ケア看護職員を配置
- 教職員の障害のある子どもへの対応力、指導力の向上を図るため、発達障害児等の専門家派遣や研修を実施
- 支援学校のセンター的機能を活用し、幼稚園・小中学校・高等学校への言語聴覚士・作業療法士・臨床心理士等の派遣を実施

【ICT を最大限活用した教育の推進】

- 教員の ICT 活用促進に向けて、教職員や管理職を対象とした研修、各種アプリケーションの基本操作に関する動画配信のほか、指導主事や ICT 活用推進研究員（インフルエンサー）等が学校を訪問し、活用に向けた伴走支援を実施
- 国立教育政策研究所及び滋賀大学と連携して、学力低位層の割合の減少に向けた各種学力調査の分析を実施
- ICT 学習支援コンテンツの充実を図り、個々の課題に応じた学習を推進
- 保護者連絡ツールを幼稚園・小中学校・支援学校に導入し、学校園から保護者への一斉連絡及び保護者から学校園への遅刻・欠席連絡等に活用し、ペーパーレス化・効率化を推進
- 中学校にデジタル採点支援システムを導入し、採点事務の効率化を推進

■ KPI の進捗評価、今後の課題

- KPI について、小学校 6 年生は計画策定時より悪化、中学校 3 年生は計画策定時より向上しているが厳しい進捗状況となっており、小・中学校ともに全国を下回っている。近年、全体的に学力の低下傾向が見られ、それに伴い低位層も増加している。要因分析に基づき授業改善をはじめとする対策を早急に講じ、全体的な学力の底上げにつなげる必要がある。
- 地域への誇り・愛着、貢献意識を高めるため、「子ども堺学」などの取組を引き続き進める必要がある。
- 小規模校と大規模校の混在や全国平均以下の教科学力、いじめ・不登校児童生徒数の増加、教員の長時間勤務など本市教育の抱える課題に対して、各学校が特性に応じて柔軟に自主的・自律的に対応することができる新たな学校のあり方を踏まえ、学校群を中心としたマネジメントを着実に進める必要がある。
- 早寝・早起きや良好な食生活など、健康的な生活の基盤となる生活習慣の確立に向けて、家族や地域、学校間で連携し、睡眠教育や食育を推進する必要がある。
- 部活動の地域連携・地域移行にあたり、地域ごとに資源の差が大きいため、受け皿となる地域団体や専門人材の確保、またそれらを統括できる仕組みの構築など、各学校の実情に応じた支援に取り組む必要がある。
- 特別支援教育については、支援が必要な児童生徒数の増加に伴う教員体制の確保や全ての教員における発達障害等の特性を踏まえた学校経営、授業の実施等が必要である。
- ICT の一層の活用促進に向けて全ての教員が「慣れる、使う」取組を継続しつつ、様々な教育施策の充実や校務の効率化などに ICT を最大限に活用して取り組む必要がある。

3-（3）多様性を尊重した教育の推進

子どもの豊かな情操や道徳心を培い、多様性を認める心や自己肯定感・自己有用感や他者への思いやりなどを育み、社会の一員としての責任を自覚し、豊かな人権感覚を持って行動する子どもの育成に向け取り組む。「誰一人取り残さない」という理念のもと、個々の状況に応じていじめや不登校などに対応する。

■KPI の状況

（単位：％）

KPI		策定時	2020	2021	2022	2023	2024	目標値	達成度
「自分にはよいところがある」と答えた児童生徒の割合	小 6	83.1 (2019)	—	78.5	82.9	84.4	84.0	90.0 (2025)	△
	中 3	73.2 (2019)	—	75.4	78.6	80.2	83.3	90.0 (2025)	
「人が困っているときは、進んで助けている」と答えた児童生徒の割合	小 6	89.3 (2019)	—	89.8	90.8	92.6	93.5	94.0 (2025)	○
	中 3	85.4 (2019)	—	88.3	88.6	88.5	89.6	90.0 (2025)	

※達成度 ○：目標値を上回る ○：順調に進捗 △：向上しているが進捗が順調でない ×：策定時より悪化

※数値は「当てはまる・どちらかといえば当てはまる」と答えた児童生徒の割合。2020年度の調査は中止のため数値なし。

■主な取組

【個性や違いを認め自他ともに尊重できる心の育成】

- 主体的な学びやグループ活動等の他者との協働を授業に取り入れ、特に充実した取組は研修や公開授業等を通じて成功事例を他の小中学校へも共有
- 堺・スタンダードとしてあいさつ運動・朝の読書・茶の湯を位置付け、各学校の状況に応じて取組を実施
- 「学校のきまりやルール（校則）の見直しガイドライン」を策定し、学校のきまりやルール（校則）の検証・見直しのプロセスに子どもたちが主体的に参画する仕組みを構築

【いじめへの対応強化と不登校児童生徒への支援】

- 小学校のスクールカウンセラーを増員し、配置を拡充（2020年度：25校→2024年度：31校）
- 「いじめ不登校対策支援室」を市長部局に設置し、社会福祉士等の専門職がいじめや不登校などの課題を抱える児童や生徒を支援
- いじめ等に関する電話相談を24時間365日実施
- いじめの未然防止、教育相談に関する教職員対象の研修、スクールソーシャルワーカー・弁護士等の専門家派遣などを実施
- 児童生徒や学級集団の状態を測定するアンケート「hyper-QU」をモデル実施
- 子どもたちの生活習慣の改善やセルフコントロール力の向上、生活環境の変化に伴う不登校の予防のため、希望する小中学校の児童生徒パソコンへの「みんなく AI アプリ」導入や希望する中学生・保護者へのセンサーを活用した睡眠改善プログラムを実施 ※再掲
- 不登校等の児童生徒が主体的に社会的自立や学校復帰に向かえるよう支援・指導する教育支援教室について、出張教育支援教室 深井教室を開室
- 校内に不登校等児童生徒を支援する「スペシャルサポートルーム」設置を希望する学校を支援

- 「堺市不登校支援ネットワーク連絡協議会」を設置し、不登校児童生徒の支援を行うフリースクールなどの民間施設、学校、教育関係機関で意見交換等を実施

■ KPI の進捗評価、今後の課題

- いずれの KPI も計画策定時より向上しているが、「自分にはよいところがある」と答えた児童生徒の割合の小学校 6 年生の進捗が厳しい状況にある。
- 両 KPI には相関関係が見られ、また「自分にはよいところがある」と回答をした子どもは「達成感」「挑戦心」「規範意識」「自己有用感」が高い傾向があるため、授業などにおいて主体的な学びや他者との協働等に取り組み、「達成感」「挑戦心」「規範意識」「自己有用感」を高めることで、両 KPI の向上につなげる必要がある。
- いじめの認知件数は増加傾向にあり、組織的な対応の徹底や子どものサインを見逃さない感度の高い教職員の育成、被害児童生徒やその保護者に寄り添う意識の醸成など、対応を強化する必要がある。
- 不登校児童生徒数も増加傾向にあり、背景把握及びアセスメントを徹底するほか、フリースクールなど民間施設等との連携などを強化し、子どもの多様な学びの機会を確保する必要がある。
- 「いじめ不登校対策支援室」については相談の多くが保護者からの相談であるため、悩みを抱える児童生徒本人が気軽に相談できるよう効果的な周知等に取り組む必要がある。

3-（４）安心して学べる教育環境の充実

子どもの可能性を伸ばし、未来を切り拓く教育や多様性を尊重した教育を推進するためにも、熱意と指導力を持つ教員の育成に取り組む。全員喫食制の中学校給食の実施、学校規模の適正化や学校・家庭・地域が連携して子どもの健全育成に取り組み、全ての子どもが安心して、いきいきと学べる教育環境の充実を図る。また、全ての人が生涯を通じて学び続けることができる環境を整備する。

■ KPI の状況

（単位：％）

KPI		策定時	2020	2021	2022	2023	2024	目標値	達成度
「先生は、授業やテストで間違えたところや、理解していないところについて分かるまで教えてくれる」と答えた児童生徒の割合	小 6	88.4 (2019)	89.9	90.8	90.4	89.5	90.6	90.0 (2025)	◎
	中 2	78.8 (2019)	83.0	85.5	84.2	86.6	87.3	85.0 (2025)	

※達成度 ◎：目標値を上回る ○：順調に進捗 △：向上しているが進捗が順調でない ×：策定時より悪化

※数値は、「当てはまる・どちらかといえば当てはまる」と答えた児童生徒の割合。

■ 主な取組

【信頼される教員の育成】

- 堺市教員育成指標に基づく初任者・発展研修や中堅教諭等資質向上研修、管理職研修、指導教諭等研修、主幹教諭研修等を実施
- 教員の ICT 活用促進に向けて、教職員や管理職を対象とした研修、各種アプリケーションの基本操作に関する動画配信のほか、指導主事や ICT 活用推進研究員（インフルエンサー）等が学校を訪問し、活用に向けた伴走支援を実施 ※再掲
- 教職員の多忙化の解消、校務の効率化に向けて、保護者連絡ツールの導入、中学校へのデジタル採点システムの導入、学校日誌の電子化、小中学校全校における自動音声による電話応答時間の設定、冬季休業期間中の準学校閉庁日の試行、学校給食費の公会計化、学校で配付してきたチラシ類の取扱いの見直し等を実施
- 長時間勤務（連続月で勤務時間外在校等時間が 80 時間を超過等）の教員に対して注意喚起を実施
- ここ数年の多くの不祥事案を受け、校園長の代表や有識者等の協働により策定した不祥事根絶プログラム「未来をつくる堺の誇り（プライド）」を様々な機会を通じて活用することで、教職員の意識改革と不祥事案の未然防止につながる取組を継続的に実施

【安全・安心でおいしい全員喫食制の中学校給食の実現】

- 全員喫食制の中学校給食導入に向けて必要な体制や環境の整備、大泉中学校（モデル校）における全員喫食制給食の試行等を実施

【学校施設の充実】

- 中学校の特別教室（理科室、調理室、美術室）と小学校の特別教室（理科室、家庭科室）の空調整備を完了
- 教育環境及び避難所環境の向上を図るため、学校体育館の空調整備を実施
- 学校トイレの計画的な全面改修、洋便器化を実施

- 中学校への不審者侵入防止策としてオートロックシステム、防犯カメラの整備を実施

【学校規模の適正化】

- 個別最適な学びの実現、担任業務（進路指導、家庭訪問等）の軽減による教員の働き方改革等の推進を目的として中学校 1 年生、2 年生において 38 人学級を実施
- 11 学級以下の小学校の児童数推移などを勘案し、再編整備対象校について、学校、PTA、自治会関係者と意見交換を実施

【学校・家庭・地域が連携・協働する教育の推進】

- 全学校園で学校力向上プラン（学校評価書）により、各校の重点取組や自己評価・関係者評価結果を公表、また教育活動の日常を学校のホームページ等で発信

【生涯学習の推進】

- 学んだ成果を活かし地域等で活躍する人材の育成を目的とした「生涯学習サポーター養成講座」の開催のほか、市民・団体と協働で初心者向けスマホ講座や生活設計に関する講座など、暮らしに身近で関心の高い講座を開催
- 予約資料の貸出、資料の返却、貸出予約が可能な図書館カウンター堺東を開設
- コンビニエンスストアでの図書返却サービスを試行実施
- 児童生徒の読書習慣の定着及び言能力・情報活用能力等を育成するため、全小中学校に学校司書を配置
- 将来の図書館行政のあり方、中央図書館の再整備等に向けプロジェクトチームを設置し、今後の方向性を検討 ※再掲

■ KPI の進捗評価、今後の課題

- KPI は概ね順調に進捗し、最新値は小学校・中学校ともに目標値を上回っている。
- ICT の一層の活用促進に向けて全ての教員が「慣れる、使う」取組を継続しつつ、様々な教育施策の充実や校務の効率化等に ICT を最大限に活用して取り組む必要がある。
- 教員の勤務時間在校等時間は減少傾向にあるが、長時間勤務の教員は依然として多く、対象者が固定化されている傾向にある。教員が教員にしかできない業務に専念できる環境を整備し、ひいては教職の魅力を上させ、教員のなり手不足の解消を図る必要がある。
- 全員喫食制の中学校給食の実現に向けて、安全・安心で生徒が喜ぶおいしい学校給食の提供を第一に、2025 年度から開始することができるよう着実に取り組む必要がある。
- 児童生徒が安全・安心かつ良好な環境で学べるできるよう、計画的に学校施設の充実に取り組む必要がある。
- 学校別児童生徒数は偏りが大きく、現在、全学年でクラス替えができない小学校が 14 校、中学校が 1 校ある。集団の持つ教育機能が十分に発揮できるように、学校ごとの児童生徒数の推移を踏まえ、学校規模の適正化の検討を進める必要がある。
- 学校だけでなく、様々な機会を通じて子どもが学び、健やかに育つことができるよう、家庭や地域等と連携・協働し、学びを支える環境をつくる必要がある。
- 中央図書館の再整備に向けて、図書館全体の機能を整理し、新たな利用者の獲得や交流機会の創出を図り、既存の利用者も含め更なる満足度の向上につながるよう検討を進める必要がある。

3-（5）厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実

子どもの現在と将来が、生まれ育った環境によって左右されず、貧困の連鎖を生み出さない社会の実現をめざす。

■ KPI の状況

（単位：％）

KPI	策定時	2020	2021	2022	2023	目標値	達成度
児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合	59.5 (2019)	58.1	56.0	55.2	55.4	全国を下回る (2025)	△

※達成度 ◎：目標値を上回る ○：順調に進捗 △：向上しているが進捗が順調でない ×：策定時より悪化

■ 主な取組

【ひとり親家庭などへの支援】

- 当面の生活費や子どもの教育費など家計に関する様々な不安を抱えているひとり親世帯に対し、ファイナンシャル・プランナーによる個別相談を実施
- ひとり親家庭に対し生活相談・弁護士相談・看護学校受験対策講座を実施。また就業支援講習会の定員を拡大し、テキスト代を無償化
- ひとり親家庭の親または子どもが高等学校卒業程度認定試験のための対策講座を受講する費用を支給。また受講修了時や合格時だけでなく受講開始時にも支給できるよう拡充
- ひとり親家庭の自立促進を図るため、就職に有利な資格取得や就業に結び付きやすい講座の受講を支援、准看護師課程から引き続き看護師課程を受講する場合の給付年限を拡充
- シングルマザー等が時間や場所の制約なく SNS を活用して、就業相談から適職診断、求人マッチング、定着支援までを一貫して受けられる仕組みを構築
- ひとり親家庭等の生活の安定と経済的自立に向けて、養育費の確保支援、交通遺児手当の支給、ファミリー・サポート・センターや ADR の利用料補助、おしゃべり会の開催、新たにひとり親になった方や転職により収入増加をめざす方等を対象としたセミナーを実施
- 学びやつながりの機会を確保することを目的として、生活困窮世帯の長期間中学校を欠席している子どもを対象に家庭教師を派遣
- 行政支援の関わりが薄い学生・若者層との困ったときに相談しやすい関係構築を目的に、寄附食品等の提供の場をタッチポイントにして学生・若者向けに情報提供を実施
- 経済的理由により進学及び修学の継続を断念することのない環境を整えるため、大学生等を対象とした奨学金を創設。また高校生等については対象学年を全学年に拡大した上で給付額を増額
- 市内で子ども食堂を実施している団体等をつなぐネットワークを形成し、食材・ボランティア等のマッチング、食品衛生や子どもとの関わり方等に関する研修会、子ども食堂を応援するフードドライブなどを実施（子ども食堂の開設校区数：2020 年度末時点 37 校区→2023 年度末時点 62 校区）
- 日本語を理解することが困難な保護者を妊娠届出時や転入時に把握した際には外国語版母子健康手帳を追加配付し、乳幼児健康診査やその他サービス等利用時に把握した際には必要な個別対応を行うなど、妊娠期から子育て期にわたる切れめない支援を実施

【社会的養護の推進】

- ひとりでも多くの子どもが里親家庭等で暮らせるよう、里親登録増加等に重点を置いた「さかい里親 YEAR」の取組を実施

- 保護者のいない子どもや被虐待児等の子どもを養護している児童養護施設等に対し運営助成を実施し、人材確保のための補助対象を拡充、業務負担の軽減と離職防止を推進
- 子どもの福祉に関し知識又は経験を有する者を児童養護施設に派遣し、児童の意見を傾聴、考えを後押し、代弁したりする役割を担うことで、児童養護施設に入所する子どもの権利擁護を推進
- 児童養護施設を退所後概ね 22 歳までの児童や若者が、困ったときに相談できるよう支援機関の連絡先を記載したカードを同封の上で寄附食品等の提供を実施
- 本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っているヤングケアラー世帯に対して、育児や家事等の援助を行う支援員を派遣することで負担軽減を図り、育ちや学びを応援

【重大な児童虐待ゼロをめざした取組】

- SNS を活用した児童虐待防止相談（大阪府・大阪市・堺市共同運営）、子ども虐待防止に資する啓発等を実施
- 要保護児童対策地域協議会の枠組に基づき、関係機関が連携して要保護児童・要支援児童の見守りを実施
- 児童虐待防止・早期対応のため、児童福祉司・児童心理司の体制を強化（2020 年度 61 人→2024 年度 101 人）
- 子ども相談所が受理した通告全件について大阪府警察本部との情報共有を開始

■ KPI の進捗評価、今後の課題

- KPI については策定時と比べて向上しているが、厳しい進捗状況となっている。ひとり親家庭の経済的な自立に向けては「意欲喚起」「就業支援」「定着支援」のステージ別に整理して事業を実施しているが、多くの児童扶養手当全部支給者が該当する「意欲喚起」のステージから就業に向けた行動変容を促し、年収増加を経て KPI に効果をもたらすには一定の時間を要すると思われる、引き続き、個々の対象者のステージに応じた一層の取組推進が必要である。
- ひとり親家庭としての生活が早期に安定し、精神的・経済的に自立できるよう、できるだけ早期に適切でわかりやすい情報提供や支援を行うことが必要である。
- 相談や申請を待つだけでなく、支援が必要な人を発見し、積極的につながるための事業の改善、仕組みの構築に取り組む必要がある。
- 子どもや若者に対しては相談しやすい関係の構築が重要であり、関係機関が連携した継続的な支援を行うことが必要である。
- 社会的養護については、引き続き広報啓発を行い、積極的な里親リクルートが必要である。
- 児童虐待の通告件数は引き続き高い水準で推移しており、要保護児童対策地域協議会で見守っている児童の数も 3,000 人近くと多い。児童虐待事案に対応するための人材の確保・育成や虐待の早期発見に向けた通告の徹底に関する周知、発見・支援に至るまでの各関係機関の切れめのない連携の強化が必要である。

4 人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～

人や企業を惹きつける魅力を創出し、イノベーションを次々と生み出すことで、持続的で発展的な地域の活性化につなげる。

4-（1）行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上

ICT を積極的かつ戦略的に利活用することで、市民が利便性を実感できる市民サービスの向上と行政運営の効率化を図る行政のデジタルトランスフォーメーション（DX）を進める。ICT などを活用し、市民の暮らしの質の向上、様々な地域課題の解決、都市魅力の向上に向けて、民間事業者などの多様な主体と連携したスマートシティの取組を推進する。

■ KPI の状況

（単位：％）

KPI	策定時	2020	2021	2022	2023	2024	目標値	達成度
行政手続きのオンライン化率	58.1 (2019)	53.1	50.0	96.2	96.2	98.1	100 (2025)	○

※達成度 ◎：目標値を上回る ○：順調に進捗 △：向上しているが進捗が順調でない ×：策定時より悪化

■ 主な取組

【行政のデジタル化の推進】

- 行政手続き等のオンライン化に向けた電子申請システムの活用や施設予約システムの再構築、役所窓口等のキャッシュレス化、マイナンバーカードの普及促進、申請書等への押印の廃止などにより、行政のデジタル化を推進（オンライン化した行政手続き：2021～2023 年度 1,703 件、ペーパーレス化実績＜2020 年度比＞：2023 年度 49.9%削減）
- RPA に連携した AI-OCR 及び全庁で共同利用できる RPA を導入し利用を拡大、会議等の議事録作成に関して AI を活用するシステムを導入し会議録等に活用（RPA 導入による作業時間削減：2021～2023 年度 23,965 時間）
- 法人向けテキスト生成 AI を全庁で導入開始したほか、Microsoft Office アプリと連携して資料等を生成する AI 支援機能を効率化が見込める所管局に導入
- 南区役所において AI チャットボットや窓口サービス向上のためのタブレット端末の導入等を実施
- データの一元管理ができるソフトウェア及びペンタブレットを導入し、図面等の審査に係る業務時間短縮・正確性の向上、ペーパーレス化を推進
- 国の標準仕様に準拠する自治体情報システムへの計画的な移行に向けた取組を実施
- 給水装置や排水設備の工事受付から工事検査までの業務等、給排水設備に関連する情報を一元管理するオンラインシステムの構築を推進

【まちや暮らしにイノベーションを生み出すスマートシティの推進】

- スマートシティの推進を図るためモビリティやヘルスケアなど様々な実証プロジェクトを実施（2021～2023 年度：49 事業）
- ICT 等の技術を活用した地域課題の解決や住民の暮らしの質の向上を図る公民連携組織として 2022 年に SENBOKU スマートシティコンソーシアムを設立。設立当時は 102 団体であった会員数が 2023 年度末で 150 団体を超える全国最大規模の組織にまでに発展
- 重点地域の泉北ニュータウン地域では、SENBOKU スマートシティコンソーシアムを活用して公民連携による様々なスマートシティの実証プロジェクトを実施（2022～2023 年度：19 事業）

▶ 主な実証プロジェクト

<モビリティ> 電動カートや電動キックボードによるシェアリングモビリティ、AI オンデマンドバス実証事業

<ヘルスケア> ICT を活用した高齢者の見守りや生活習慣病予防等の実証プロジェクト

<コミュニティ> 情報発信のハブとなる地域特化型の公民連携ポータルアプリ実証プロジェクト

- スマートシティの基盤として、多様なデータの連携・蓄積・活用による住民サービスの提供や、共通 ID 基盤によるサービス高度化などに必要な都市 OS について、広域都市 OS の整備を進める大阪府と連携し活用の検討や実証を実施
- デジタル・ディバイド対策として、市有施設・民間施設において ICT の利便性や操作方法の周知・啓発のポスター掲示、チラシ配架を行うほか、スマホ教室を実施（スマホ教室：2022～2023 年度 202 回開催、参加者延べ 1,481 人）

【重点地域における先行的な取組の実施】

- 泉北ニュータウン地域における職住近接のライフスタイルの実現や子育て世代が働きやすい環境を整えるため、リモートワーク拠点の整備に要する費用を補助（交付件数：2021～2022 年度 4 件）
- ICT 等の技術を活用した地域課題の解決や住民の暮らしの質の向上を図る公民連携組織として 2022 年に SENBOKU スマートシティコンソーシアムを設立。設立当時は 102 団体であった会員数が 2023 年度末で 150 団体を超える全国最大規模の組織にまでに発展 ※再掲
- 重点地域の泉北ニュータウン地域では、SENBOKU スマートシティコンソーシアムを活用して公民連携による様々なスマートシティの実証プロジェクトを実施（2022～2023 年度：19 事業） ※再掲

▶ 主な実証プロジェクト

<モビリティ> 電動カートや電動キックボードによるシェアリングモビリティ、AI オンデマンドバス実証事業

<ヘルスケア> ICT を活用した高齢者の見守りや生活習慣病予防等の実証プロジェクト

<コミュニティ> 情報発信のハブとなる地域特化型の公民連携ポータルアプリ実証プロジェクト

■ KPI の進捗評価、今後の課題

- KPI について、国が運営する電子申請システム（ぴたりサービス）と基幹システムの連携が完了するなど順調に進捗している。目標達成のためにオンライン化が必要な手続きは残り 1 つであるが、国が統一的なオンライン化手法やシステム等の構築を行う手続きであり、具体的な内容が示されていないため、国の動向を注視し、適切に対応する必要がある。
- 紙資料を大量に必要とする手続きなどオンライン化の難易度が高い手続きについて、所管課への支援及び手法の整理等を行いながら、2025 年度末までのオンライン化を実現する必要がある。
- リニューアルによりスマートフォンから簡単に仮予約ができるようになった施設予約システムについて、オンライン決済導入により来館不要で予約が完結できるようにする必要がある。併せて利用施設数の拡大を進める必要がある。
- マイナンバーカードについてはマイナポイント第 2 弾の終了により申請数の伸びが鈍化したが、商業施設、介護施設等での出張受付、体が不自由な方等への自宅訪問を実施するなど、申請機会を多く作ったこともあり本市のカード保有率は 72.8%（2023 年度末時点）となっている（全国平均：73.5%）。2024 年 12 月に予定されている健康保険証の廃止を契機にカードの申請ニーズが高まると推測され、引き続き、申請したくてもできない方への申請機会の提供、カードの利便性や安全性等の効果的な周知などが必要である。
- 都市 OS については大阪府の都市 OS「ORDEN」に構築される広域総合ポータル「my door OSAKA」の活用により、住民のニーズに合わせて必要な情報を届け、必要な手続きの利便性を高めるなど、住民

にとってメリットを感じるユースケースの創出が必要である。

- デジタルを活用した行政からの情報発信や行政サービスを、幅広い市民の方に受け取ってもらえるように、ICT の利用が苦手な方に対し、デジタル・ディバイド対策を進める必要がある。
- SENBOKU スマートシティコンソーシアムを通じて、新たなサービスの創出を図り、持続可能なサービスとして定着させるため、同コンソーシアムの活動の認知度向上を進め、住民にスマートシティの取組を身近に感じてもらう必要がある。

4-（2）市政への信頼獲得、ブランド力の向上に向けた戦略的広報の展開

媒体とコンテンツ（施策・事業）の全体最適化に基づく戦略的広報の展開を図り、本市のめざす方向性と施策・事業の対象に応じた効果的な広報活動を推進する。

■KPI の状況

（単位：％）

KPI	策定時	2020	2021	2022	2023	目標値	達成度
堺市公式 LINE アカウント友だち登録数及び Twitter フォロワー数の合計値（人口比）	4.9 (2020)	4.9	25.4	28.7	29.8	30.0 (2025)	○

※達成度 ◎：目標値を上回る ○：順調に進捗 △：向上しているが進捗が順調でない ×：策定時より悪化

■主な取組

【堺市ホームページを総合情報プラットフォームにリニューアル】

- 市政に関する総合情報プラットフォームである堺市ホームページを、「より見やすく、より探しやすく」をコンセプトにスマートフォンでも操作しやすく、シンプルなデザインへとリニューアル（令和 5 年全国広報コンクールでウェブサイト部門＜都道府県・政令指定都市部＞総務大臣賞を受賞）

【広報さかいを堺の変化や魅力を市民により伝えられる媒体にリニューアル】

- 広報さかいをフルカラーで読みやすい紙面へとリニューアル、「市政への期待感」「市政の潜在魅力」「セーフティネット情報」の観点から選んだ特集テーマを毎月設定し発信（第 33 回近畿市町村広報紙コンクールで優秀賞 2 席を受賞、令和 5 年全国広報コンクールで広報紙部門＜都道府県・政令指定都市部＞入選）

【公民連携推進に向けたシティプロモーションの強化】

- 首都圏の複数のコワーキングスペースにおいて、本市への企業・事業誘致につなげるため、庁内各課が連携し様々な企業と交流を実施（企業との新規交流件数：2021～2023 年度 346 件）

【SNS の機能拡充】

- 堺市 LINE 公式アカウントに利用者が欲しい情報を自ら選択・受信できるセグメント配信機能を導入（友だち登録者数：2020 年度 37,957 人→2023 年度 230,493 人）
- 堺市 LINE 公式アカウントでの新型コロナワクチン接種予約の受付を実施
- 堺市 LINE 公式アカウントに、避難所の開設情報や行政が発信している避難の呼びかけ、気象情報、河川カメラなどをタイムリーに確認できる「防災メニュー」を追加
- 堺市 LINE 公式アカウントに関する利用状況及び満足度を調査するためアンケートを実施し、アンケート結果に基づきセグメント項目を 6 項目から 10 項目に拡充
- 堺市公式インスタグラムを開設（フォロワー数：2023 年度 20,182 人）
- 堺市公式 X（旧 Twitter）による発信（フォロワー数 2020 年度 7,842 人→2023 年度 12,257 人）、全区長の X アカウントを開設

■ KPI の進捗評価、今後の課題

- KPI は概ね順調に進捗している。堺市 LINE 公式アカウントは、新型コロナワクチン接種事業とのタイアップや LINE のセグメント配信機能の導入・拡充により、友だち登録者数が大幅に増加した。一方で広報さかいや市ホームページで市政情報を入手する方が多く、堺市公式 X（旧 Twitter）で市政情報を入手する方は少ないことから、堺市公式 X（旧 Twitter）のフォロワー数は伸び悩んでおり、各所管の X アカウントと相互に連携し PR するなど改善を図る必要がある。
- 市ホームページについては、リニューアル後に実施した市政モニターアンケートでは約 7 割が「満足している」又は「どちらかという満足している」との回答であり一定の評価を得ているが、正確かつタイムリーな情報発信を第一に、より情報が「探しやすく、見やすい」ページにすることで魅力を向上させる必要がある。また SNS 発信との連携を図り、ホームページの閲覧数を増加させる必要がある。
- 広報さかいについては、リニューアル後に実施した市政モニターアンケートで約 8 割が「満足している」又は「やや満足している」との回答である。広報さかいの掲載した記事に関して、市政モニターアンケートやイベントでのアンケート結果を活用し、利用者特性等を踏まえた発信効果の把握や検証を行う必要がある。
- シティプロモーションについては、首都圏における本市の認知度向上や魅力発信に向けて、更なる戦略的なプロモーションに取り組む必要がある。
- SNS については、発信効果の把握や検証を行いながら、効果的なタイミングを捉え、ターゲットを明確にしたメッセージ性が強い発信を行うなど、より戦略的な発信に取り組む必要がある。

4-（3）人が集う魅力的な都心エリアの形成と新たな交通システムの確立

堺東駅周辺や堺駅周辺を核として、商業・業務などの都市機能の集積や、多様な人が安全・快適に過ごせるウォカブルな空間の形成を推進する。広域的な交通網の整備に係る動向や、本市の交通ネットワークの現状を踏まえ、東西交通の整備に向けた取組や、MaaS などの次世代技術を活用した新しい時代にふさわしい交通の取組を進める。

■ KPI の状況

（単位：人/日）

KPI	策定時	2020	2021	2022	2023	目標値	達成度
堺東駅・堺駅の乗降客数（定期利用者を除く）	43,835 (2019)	30,926	33,238	39,336	40,877	45,000 (2025)	×

※達成度 ◎：目標値を上回る ○：順調に進捗 △：向上しているが進捗が順調でない ×：策定時より悪化

■ 主な取組

【多様な人が集う魅力的な都市空間の実現】

- 堺都心部の魅力向上及び活性化に向け、堺東、環濠、堺駅・堺旧港の各エリアの将来像や取組の方向性を示す「堺都心未来創造ビジョン」を策定
- 堺東エリア市街地整備について、公募選定した民間アドバイザーからの助言・提案を参考とし、瓦町公園周辺の更新や商店街周辺での魅力的な店舗が並ぶ通りの形成など事業化に向けた検討を実施
- 公民連携による人中心のウォカブルな空間形成に向けて、公民多様なプレイヤーによるワークショップや社会実験などを実施
- 堺環濠町づくり推進協議会と連携し、市民や地域事業者の機運醸成や SNS を活用した情報発信、来訪者の回遊促進に係る取組を実施 ※再掲
- 環濠エリアの新たな価値創造により人々が集うエリアの形成に向けて、堺消防署用地活用による賑わいや交流空間の形成に係る取組を実施 ※再掲
- 車中心から人中心の快適で魅力的な都市空間の形成に向けて、駐車施設の適正化について調査、検討を実施

【駅前空間の再編】

- 堺都心部の魅力向上及び活性化に向け、堺東、環濠、堺駅・堺旧港の各エリアの将来像や取組の方向性を示す「堺都心未来創造ビジョン」を策定 ※再掲

【ベイエリアとの連携】

- 大阪港湾局と連携し、海上交通の実現に向けた堺旧港と大阪港を結ぶ舟運の社会実験を実施 ※再掲
- 民間活用による堺旧港親水護岸後背地等への交流機能導入等に向けて、護岸を活用した交流空間創出の社会実験「乙姫の休日」や護岸後背地等の活用の基本的な考え方等の整理を行い、民間事業者公募に向けたサウンディング調査等を実施 ※再掲
- 堺駅・堺旧港エリアの賑わい・交流機能の導入に向けて、公共施設では堺旧港の回遊性向上に資する歩行者通路や道路等を整備、民間施設ではレストランがオープンし、ホテル等を整備中。また当事業地周辺の更なる活性化等に向け管理運営協議会を設置 ※再掲

【新たな交通システムの導入】

- SMI プロジェクトについて、SMI 都心ライン・美原ラインの実証実験や次世代モビリティを活用した都心部における回遊性向上実験を実施 ※再掲
- SMI 都心ラインや次世代モビリティ、CaaS などの関連取組を推進するため、市民や関係団体、学識経験者等からなる SMI 都心ライン等推進協議会、SMI 都心ライン自動運転技術等検討分科会を設置 ※再掲
- SMI 都心ラインにおける自動運転の実装に向け、SMI 都心ライン自動運転実装推進事業コンソーシアムを設置、レベル 4 自動運転の認可における実務者間での連携体制を構築するため、国、大阪府、警察、事業者からなる「地域コミッティ」を設置 ※再掲

■ KPI の進捗評価、今後の課題

- KPI はコロナ禍の影響等により大きく落ち込んだが、直近は改善傾向にある。2023 年度は都心エリア内のイベントや社会実験等も予定どおり実施されるなど、コロナ禍から徐々に社会経済活動が正常化に向かったことが KPI にプラスに影響したと考えられる。しかし新型コロナウイルス感染症の影響をほぼ受けていない 2019 年度（策定時）の水準には回復しておらず、引き続き来訪目的となる魅力創出に向けた取組が必要である。
- 堺都心部においては、2025 年に開催される大阪・関西万博や 2031 年のなにわ筋線開業、2040 年の南海高野線連続立体交差化など成長が見込まれる機会を捉え、堺都心未来創造ビジョンに掲げる将来像の実現に向け、市民・事業者など多様な主体と方向性を共有しながら、公民連携で取組を進める必要がある。
- 堺旧港においては、海辺の特性を活かした居心地の良い魅力的な空間の形成を図るほか、ベイエリアと都心をつなぐ交通ネットワークの機能強化や海上交通の導入に向けた検討を進め、新たな交流や賑わいの創出を図る必要がある。
- 新たな交通システムの導入に向けては、市民意見や実証実験の結果を踏まえ、SMI 都心ライン、次世代モビリティやデジタルサイネージの活用、CaaS などについて検討を進める必要がある。また SMI 美原ラインについては利用促進を図りつつ、本格運行を見据えた検討が必要である。

4-（４）成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出

企業を取り巻く経営環境や社会環境が急激に変化する中、市内中小企業や起業家が新たな事業に挑戦しやすい環境を整備し、ICT や健康・医療、環境・エネルギーといった成長分野などにおけるイノベーションを創出することにより、地域経済の持続的な好循環を生み出す。

■ KPI の状況

（単位：件）

KPI	策定時	2020	2021	2022	2023	目標値	達成度
イノベーション創出につながる事業数	74	21	13	34	56	100	○

※達成度 ◎：目標値を上回る ○：順調に進捗 △：向上しているが進捗が順調でない ×：策定時より悪化

※策定時の数値は 5 年（2015～19 年度）の累計、目標値は 5 年（2021～25 年度）の累計、2022 年度以降の数値は 2021 年度からの累計

■ 主な取組

【成長分野をはじめとする新事業の創出】

- 企業版ふるさと納税を活用し大阪公立大学が掲げるイノベーションアカデミー構想に関連した「スマートシティ」「スマートエネルギー」「スマート農業」「スマートヘルスケア」「子ども未来社会」やイノベーション創出、国際交流等の分野で共同研究や実証プロジェクトを大学と協働で実施
- 起業家やスタートアップ、中小企業等の市内定着や堺発イノベーションの実装に向け、新しく事業所を開設する場合の賃料を補助。また中百舌鳥地域はリノベーション等を含む新規オフィス立地の補助対象エリアを拡充しスタートアップ等の定着を促進（交付件数：2021～2023 年度 18 件）
- さかい新事業創造センター（S-Cube）において、起業家や第二創業者など新事業に取り組む者に対し、オフィスやラボなどの事業スペースの提供と経営支援を一体的に提供することで成長を後押し
- 社会課題解決やイノベーション創出に資する新たなビジネスに挑戦するスタートアップに対し、堺をフィールドとした実証をサポート
- 市内のスタートアップ等が創出した新たな製品やサービスの初期需要創出、信頼性向上による販路開拓に向け、市による公共調達を可能とする制度を実施
- 地域課題の解決や社会に新たな価値をもたらすビジネス創出に意欲のある事業者等を対象に、課題に対する解像度向上や経営知識等の獲得、事業構築に向けたハンズオン支援を実施
- スタートアップや第二創業等の新たなビジネスアイデアを事業として確立し、継続的な成長を支援するアクセラレーションプログラムを実施
- 起業家、スタートアップ、社会課題解決に取り組む方、学生等やその支援者が集まり、交流・共創により地域に新しい価値をもたらすため、イノベーション交流拠点「cha-shitsu」を開設し、コミュニティマネージャーによる交流促進や起業意識の醸成につながるイベント等を実施。またオンラインコミュニティ「堺・中百舌鳥イノベーション BASE」を開設し、オンライン交流イベントの開催や堺発イノベーション事例の発信を実施（「cha-shitsu」の利用者数：2023 年 10 月～2024 年 3 月 2,516 人 「堺・中百舌鳥イノベーション BASE」の登録者数：2022 年 11 月～2024 年 3 月 204 人）
- 30 歳以下の若者起業家の輩出を目的として、起業に向けた機運醸成やビジネスアイデアの具体化を支援する「U30 堺市起業家輩出プログラム SIP」を実施
- 次代を担う子どもたちが楽しみながらアントレプレナーシップマインド（起業家精神）を醸成し、リーダーシップやコミュニケーション能力への気づきや起業を含めた様々な挑戦ができる素地を育むアントレプレナーシ

アップ教育を実施

- スタートアップの成長支援やイノベーションエコシステムの活性化に向け、「大阪・関西万博活性化ファンド」「イノベーションファンド 25Next」の連携協定を金融機関や大阪府市等と締結
- 市内スタートアップ企業等の全国への情報発信に向け、株式会社 PRTIMES とスタートアップ等を含む地元企業の情報発信支援及び経済施策等の発信に関する連携協定を締結
- イノベーション創出の機運醸成に向け、スタートアップを招いてのシンポジウムの開催や堺・中百舌鳥発イノベーション創出事例と中百舌鳥地域のポテンシャルを全国に発信
- 堺・中百舌鳥発イノベーションを身近に感じてもらい、地域での共感・共創を育むべく市内事業者の商品やサービスを体感できる親子向けイベントを開催
- さかい健康医療ものづくり研究会を中心に、研究会例会や医療機器メーカーとのマッチングを実施

【中小企業による新事業の創出】

- 中小企業の生産性及び付加価値の向上を促進するため、堺市産業振興センターに「産業 DX 支援センター」を開設し、アウトリーチ型の経営支援を強化
- 中小企業の生産性向上を支援するため、中小企業のデジタル化への投資に要する費用を補助（交付件数：2021～2023 年度 43 件）
- 市内企業が自社の DX の進捗状況を把握する診断ツールを活用し DX を推進するほか、DX 推進事例をとりまとめ、周知及び支援を実施
- 企業における DX 人材の育成を促進することを目的に、中小企業等が従業員に対して実施する DX 推進に係る職業訓練に要する費用を補助
- 市内企業の情報発信や、行政の施策情報収集等に活用できるオープンデータポータルサイト「さかしる」を運営
- 製品又は技術の高付加価値化及び新分野への進出の円滑化等に資することを目的に、中小企業がチャレンジするための経費を補助（交付件数：2021～2023 年度 13 件）
- 堺市産業振興センターにコーディネーターを配置し、web や訪問相談により中小企業の技術開発ニーズの掘り起こし、市内外企業や民間支援研究機関等との大学・公設試験研究機関・民間試験研究機関とのマッチングなど継続的なフォローを実施
- 大阪公立大学の専属コーディネーターと連携し、大阪公立大学等の研究シーズ、研究者と堺市内中小企業とのマッチングを推進

【都市拠点にふさわしい駅前空間の創出と交通利便性の向上】

- 中百舌鳥駅前北側広場の再編に向けて、駅前広場の利用実態調査、市民・駅利用者への市政モニター調査、公募条件についての民間事業者への公募型サウンディング市場調査を実施
- 中百舌鳥イノベーション創出拠点の実現に向け、中百舌鳥駅前北側広場の再編や駅北部エリアの有効活用等、駅周辺エリアの活性化の方向性を示し、ハードとソフトの両面で市民や事業者、関係者等、多様な主体と連携して具体化するための指針として「中百舌鳥駅周辺活性化基本方針」を策定
- 行政・大学・鉄道事業者等で構成する「NAKAMOZU イノベーションコア創出コンソーシアム（NICCC）」において、イノベーション創出拠点の形成に向けたロードマップの作成やシンポジウム・イベントの開催などの機運醸成、認知度向上に向けた継続的な情報発信を実施
- 新事業創出・産業支援機関が集積し、低・未利用地の活用も期待される中百舌鳥駅「北部エリア」について、NICCC が土地活用の方向性案をとりまとめ、実証実験「イノベる！ なかもず 2023」などの取組を実施

■ KPI の進捗評価、今後の課題

- KPI は成長ステージに応じたきめ細かな支援の実施や、事業間、各支援機関との連携により、向上しているが、更なる取組の推進が必要である。
- 市内オフィスの立地補助制度の充実により、2021～2023 年度の期間で S-Cube を卒業した企業の約 8 割が市内で事業を継続している。引き続き市内定着を促進し、スタートアップの集積を図る必要がある。
- 中百舌鳥エリアを中心とした連続的なイノベーション創出に向け、同エリアのポテンシャルや堺・中百舌鳥発のイノベーション事例を広く域外に発信することで、多様な人を更に呼び込み、共創を促進する必要がある。また大阪公立大学や産業支援機関との研究・開発分野などにおける産学連携を強化する必要がある。
- デジタル化・DX に取り組んでいない企業の中には必要性を感じていない企業も多数含まれ、今後の環境の変化に対応できず、事業継続に支障をきたす恐れがあり、DX 導入促進に向けた更なる効果的な対策が必要である。
- 中百舌鳥エリアについては関係者と連携し、都市拠点にふさわしい駅前空間の創出や交通利便性の向上に引き続き取り組む必要がある。

4-（5）泉北ニュータウンの新たな価値の創造

豊かな緑空間と都市機能が調和する泉北ニュータウンにおいて、様々なライフスタイルに対応した働く場の創出、健康長寿、子育て・教育の取組を推進することで、多様な世代が住み、働き、愉しみながら豊かに暮らすことができる魅力的なまちをめざす。

■ KPI の状況

（単位：％）

KPI	策定時	2020	2021	2022	2023	目標値	達成度
泉北ニュータウン全人口に対する 39 歳以下の人口割合	29.5	31.0	30.5	29.9	29.4	30.5 (2025)	×

※達成度 ◎：目標値を上回る ○：順調に進捗 △：向上しているが進捗が順調でない ×：策定時より悪化

※策定時の値は 2025 年の推計値

■ 主な取組

【多様な世代が住み、働き、安心して暮らし続ける機能の充実】

- 2025 年の近畿大学医学部等の開設を契機として、健康寿命の延伸などの取組を推進するため、田園・三原公園、泉ヶ丘緑道の再整備による健康遊具の設置、新岸池の周遊路の整備等を実施
- 「子育て・子育て、宇宙技術体験・発信、SDGs・歴史文化の教育の拠点」として、堺市立ビッグバンと泉ヶ丘公園の一体活用を見据え、同公園の基盤整備等を実施
- 共同住宅の立地や建替を促進させ人口誘導と土地の高度利用を図るため、泉北ニュータウン内の泉ヶ丘、梶・美木多、光明池の 3 駅周辺の中高層住居専用地域で、共同住宅等に限定して容積率 200%から 300%に緩和
- 泉北ニュータウン地域において、新たな子育て世代等の転入・定住先となる中古住宅の循環をめざし、所有者等へ中古住宅の利活用を啓発
- デジタル・デバイドの解消など地域の実情に応じた講座の開催や電動カートの活用によって地域交流を促し、近隣センターの地域コミュニティの核としての機能強化を推進
- 泉北ニュータウン地域における職住近接のライフスタイルの実現や、子育て世代が働きやすい環境を整えるため、リモートワーク拠点の整備に要する費用を補助（交付件数：2021～2022 年度 4 件）※再掲
- ICT を活用した高齢者の見守りや生活習慣病予防等の実証プロジェクトを実施 ※再掲

【豊かな緑空間と多様な都市機能の調和】

- 電動カートや電動キックボードによるシェアリングモビリティ、AI オンデマンドバス実証事業など、住民の移動利便性の向上及び新たな都市魅力の創出に資する取組を推進 ※再掲
- 泉ヶ丘駅前地域では 2025 年の近畿大学医学部等の開設を契機として、安全・安心な歩行空間を確保するため、交差点や道路の改良工事を実施
- 梶・美木多駅前地域では利用者の利便性の向上と都市機能の拡充を図るため、駅前北広場及び南広場の再編整備工事を実施
- 光明池駅前地域における土地利用の方向性と行政の取り組むべき施策の方向性、将来像を示した光明池駅前活性化基本方針を策定
- 堺自然ふれあいの森において、小中高生対象の環境教育プログラムの提供や教員等向け環境教育研修を実施

- 子どもを対象に農作物の種まきや収穫の体験、生育過程や生き物の観察、食育指導などを組み合わせた自然体験プログラムを実施
- Park-PFI 制度を活用し、大蓮公園内の旧泉北すえむら資料館において、カフェ・私設図書館・屋外キャンプサイト・貸しスペースの運営等によるパークマネジメントを推進
- 南区ブランド「M&GREENs」の確立による都市魅力の向上をめざし、ロゴマークを活用した南区ブランドの発信等を実施

【市民、企業、大学、団体など様々な主体との共創】

- 泉北ニューデザイン推進協議会が参画する泉ヶ丘ライブタウン会議（事務局：南海電鉄、構成団体：駅前商業事業者等）が各種イベント（高校生ダンスフェス、高校生ロックフェス、ハロウィンスタンプラリー等）を定期的に開催し、泉ヶ丘駅前地域の活性化を促進（イベント主催回数：2021～2023 年度計 16 回）
- 大学と連携し、PR 動画の作成や SNS での発信、南区の農産物を使用した特産品の考案など魅力発信プロジェクトを実施
- 泉北をつむぐまちとわたしプロジェクト・LIFE is PARK・パトラン・OHASU FUN FESTA など市民活動に対する広報支援を実施
- ICT 等の技術を活用した地域課題の解決や住民の暮らしの質の向上を図る公民連携組織として 2022 年に SENBOKU スマートシティコンソーシアムを設立。設立当時は 102 団体であった会員数が 2023 年度末で 150 団体を超える全国最大規模の組織にまでに発展 ※再掲

【持続可能なまちをめざした ICT や社会資本の活用】

- 泉北ニューデザイン推進協議会において、公的賃貸住宅活用地コンセプト案を策定し、環境配慮型の先導的な戸建て住宅の供給や新たなライフスタイルを提案する商業施設等の導入を位置付け
- 脱炭素先行地域に選定された「堺エネルギー地産地消プロジェクト」において泉北ニュータウンエリアに位置付けるゼロエネルギータウンへの次世代 ZEH+住宅の供給に向けて、公的賃貸住宅活用地の地権者である大阪府との協議・調整を実施
- 泉北ニュータウンが有する魅力的な子育て環境をはじめ、豊かな自然、大阪市中心部へのアクセスの便利さなどの特長を掲載した「SENBOKU Welcome Book」を作成、民間の WEB サイトや SNS などで情報発信を実施

■ KPI の進捗評価、今後の課題

- 子育て世代等の定住・流入促進に向けて、泉北ニュータウンの定住魅力の発信などに取り組んだが、公的賃貸住宅活用地での新規住宅供給に向けた整備の効果が 2025 年度以降、段階的に発現する見込みとなっていることなども影響し、KPI は厳しい進捗状況となっている。公的賃貸住宅の空き住戸等の既存の住宅ストックの有効活用を一層推進し、KPI の向上につなげる必要がある。
- 泉北ニューデザイン推進協議会での議論等を踏まえ、公的賃貸住宅の再編に伴う活用地への新規の住宅供給、新たな商業施設等の導入に向け、公的賃貸住宅事業者と密に連携を図るほか、様々な都市機能が集積し、多様な暮らし方が実現できるよう泉北ニュータウンに新たな価値を創造し、市内外に効果的に発信することが必要である。
- 近隣センターについては、ライフスタイルや社会環境が変化する中、商業機能やコミュニティ機能の維持・向上が求められており、地域との協力関係を強化し、人が訪れやすく、多様な世代が交流する場となるようニーズや個別事情を踏まえ、時代の変化に対応した機能強化を推進することが必要である。

- SENBOKU スマートシティコンソーシアムを通じて、新たなサービスの創出を図り、持続可能なサービスとして定着させるため、同コンソーシアムの活動の認知度向上を進め、住民にスマートシティの取組を身近に感じてもらう必要がある。

4-（6）民間投資の戦略的な誘導

産業の持続的な発展に向け、成長産業分野への投資の誘引や、高付加価値型産業への転換を促し、市内経済や関西の経済への波及を生み出す。

■KPIの状況

（単位：億円）

KPI	策定時	2020	2021	2022	2023	目標値	達成度
堺市イノベーション投資促進条例に基づく認定投資額	227	730	104	541	1,082	1,000	◎

※達成度 ◎：目標値を上回る ○：順調に進捗 △：向上しているが進捗が順調でない ×：策定時より悪化

※策定時の値は、10年（2010～2019年度）の年間平均。目標値・実績値は2021～25年度の累計。

■主な取組

【戦略的な企業投資の推進】

- 堺市イノベーション投資促進条例に基づく市税軽減制度により、成長産業分野や研究開発機能強化をはじめとした企業投資や都市拠点における本社等の事業所の立地を促進（同条例の認定件数：2021～2023年度 21件）
- グリーンイノベーション投資促進補助金を創設し、カーボンニュートラルにつながる革新的技術に関する投資に要する費用を補助（資格認定件数：2021～2023年度 1件）
- 企業の競争力強化と中核拠点化を促進するため、本社や研究開発施設など企業の中核拠点に関する投資や中小企業の成長産業分野に関する投資に要する費用を補助（資格認定件数：2021～2023年度 7件）
- エネルギー価格高騰の影響や人手不足等に対応するため、中小企業の労働生産性を向上させる先端設備等の導入に係る費用を補助（交付件数：2023年度 10件）

【地域特性を踏まえた企業誘致の促進】

- 都市拠点の特性に応じた事業所の立地を促進するため、都心エリアは業務系機能、中百舌鳥エリアはスタートアップやICT関連企業、泉ヶ丘エリアは次世代ヘルスケア関連企業など各オフィス開設に要する賃料等を補助。また魅力あるオフィスの供給を促進するため、上記の各エリアにおける賃貸オフィスビルの建設費の一部を補助（交付件数：2021～2023年度 18件）
- 地域拠点である深井駅周辺地域の活性化のため、駅に近接した水賀池公園に民間活力を導入し、商業・サービス・居住機能等が一体となった多様な世代が集う施設の整備を推進
- 中百舌鳥駅前北側広場の再編に向けて、駅前広場の利用実態調査、市民・駅利用者への市政モニター調査、公募条件についての民間事業者への公募型サウンディング市場調査を実施 ※再掲
- 中百舌鳥イノベーション創出拠点の実現に向け、中百舌鳥駅前北側広場の再編や駅北部エリアの有効活用等、駅周辺エリアの活性化の方向性を示し、ハードとソフトの両面で、市民や事業者、関係者等、多様な主体と連携して具体化するための指針として「中百舌鳥駅周辺活性化基本方針」を策定 ※再掲
- 行政・大学・鉄道事業者等で構成する「NAKAMOZU イノベーション創出コンソーシアム（NICCC）」において、イノベーション創出拠点の形成に向けたロードマップの作成やシンポジウム・イベントの開催などの機運醸成、認知度向上に向けた継続的な情報発信を実施 ※再掲
- 新事業創出・産業支援機関が集積し、低・未利用地の活用も期待される中百舌鳥駅「北部エリア」に

ついて、NICCC が土地活用の方向性案をとりまとめ、実証実験「イノベる！ なかもず 2023」などの取組を実施 ※再掲

- 幹線道路沿道の市街化調整区域において、沿道開発の対象エリアを拡大
- 国家戦略特区の工場緑地規制の緩和制度を活用し、工場立地法の施行以前に設置された工場で、余剰地が少なく建替え時に必要な緑地確保が困難な工場を対象に、用途地域ごとに独自の緑地規制を設定（国家戦略特区の工場緑地規制緩和制度の活用は全国初）

■ KPI の進捗評価、今後の課題

- KPI は目標値を達成した。市内製造業や金融機関、不動産事業者などのネットワークを活用し、本市が有する立地ポテンシャルや企業投資促進施策の周知活動を展開したことなどにより、大規模工場や成長産業分野に関連する研究開発施設等の投資誘導につながった。
- 競争力強化や付加価値の高い産業構造への転換を図るため、時代の変化に対応した成長産業分野や研究開発機能に関する投資などイノベーションにつながる更なる投資の促進が必要である。
- 脱炭素の取組が産業の持続的成長につながる「環境と経済の好循環」を実現するため、脱炭素社会の実現に貢献する投資の促進が必要である。
- 都市拠点において産業機能を強化し都市魅力を高めるため、本社機能や研究開発機能など企業の中核機能の立地や事業所の集積促進が必要である。
- 産業用地が慢性的に不足しているため、企業投資を継続して呼び込むための産業用地の維持、創出が必要である。

4-（7）次世代につなげる農業の促進

新技術の導入や農業後継者の確保を図ることで、農業従事者の高齢化による担い手の減少をはじめとする課題への対応や、地産地消の推進など地域に根差した都市農業を振興する。

■ KPI の状況

（単位：％）

KPI	策定時	2020	2021	2022	2023	目標値	達成度
市内で採れた食材を食べていると答えた人の割合（概ね6か月以内）	42.8 (2019)	—	59.8	62.5	61.7	55.0 (2025)	◎

※達成度 ◎：目標値を上回る ○：順調に進捗 △：向上しているが進捗が順調でない ×：策定時より悪化

■ 主な取組

【地産地消の推進】

- 地産地消の推進を目的とした地域ブランド「堺のめぐみ」の対象品目を拡充し、ブランドロゴをリニューアル（「堺のめぐみ」の対象品目数：2020 年度 42 品目→2023 年度 野菜・果実（全品目））
- 飲食店等での堺産農産物の利用促進、店頭における堺産表示の推進 直売所やマルシェ等の販売拠点の増設・充実、商業施設等における「堺のめぐみ」販売イベント、学校給食への出荷の呼びかけ、やさいバス株式会社が行う農産物配送システムとの連携など堺産農産物の認知度向上、販路開拓を支援
- 産業振興及び SDGs の推進に関する事業連携協定を学校法人村川学園 大阪調理製菓専門学校と締結、同法人と連携し堺産農産物を利用したイベントメニューを開発、販売

【持続可能な農業振興】

- 新規就農者に向けた相談窓口を設置し、就農相談者に対し、相談内容に応じた助言や農地の紹介などの支援を行い、就農まで一貫した支援を実施（相談件数：2021～2023 年度 156 件）
- 農地パトロールや所有者等への耕作再開の働きかけ、農地の貸付希望情報の HP 公開、利用希望者とのマッチングなど遊休農地の発生防止・解消、農地利用集積を図る取組を実施
- ICT をはじめとする次世代技術を活用した超省力・高品質生産の実現などスマート農業の導入に要する費用を補助（交付件数：2021～2023 年度 3 件）
- 新規就農者や農業後継者が地域の中核的な農業者となるステップアップを支援するため、経営規模拡大や生産の効率化等に必要な農業用施設等の整備に要する費用を補助（交付件数：2021～2023 年度 24 件）
- 農業生産の根幹となり防災機能確保の役割も有するため池や水路などの農業用施設の整備への支援、農空間の多面的機能を維持する地域の共同活動への支援を実施

■ KPI の進捗評価、今後の課題

- KPI は順調に進捗し、最新値は目標値を上回っている。市民意識調査の結果から堺産表示の推進と販売場所の充実により、今後、更に KPI の向上を図ることができると考えられることから、引き続きこれらの取組を進める必要がある。
- 農林業センサスによると2010年から2020年の10年間で、総農家数は22%、販売農家数は30%減少している。今後も加速度的に農家数が減少する可能性があり、農業の担い手の確保・育成を進める必要がある。

- 担い手不足が深刻となる中、取り組みやすい、または超省力化につながるスマート農業などを推進し、農産物の生産効率の向上や高付加価値化などを進める必要がある。
- 農家数の減少に伴い、管理不十分な農地が増加する懸念があり、遊休農地の発生防止・解消、農地の利用集積を更に推進する必要がある。
- 農家の高齢化に伴い、ため池や水路などの農業用施設の維持管理が不十分となり、生活環境悪化の懸念があるため支援が必要である。

4-（8）女性活躍・働く意欲がある多様な人材の活躍

生産年齢人口の減少に伴う人手不足などの課題を解消し、女性、若年者、高齢者、障害者、外国人など多様な人材が活躍できる社会の実現に向け、市内雇用の維持・拡大をめざす。

■KPI の状況

（単位：％）

KPI	策定時	2020	2021	2022	2023	目標値	達成度
女性の就業率	49.8 (2019)	—	51.0	50.1	54.6	55.0 (2025)	○

※達成度 ◎：目標値を上回る ○：順調に進捗 △：向上しているが進捗が順調でない ×：策定時より悪化

■主な取組

【求職者の状況に応じた就労支援】

- 若年者や女性の総合的就職支援拠点であるさかい JOB ステーションにおいて、求職者に対するきめ細かな就職相談や就職支援セミナーなどを通じて、企業と求職者とのマッチング支援等を実施（就職決定者数：2021～2023 年度 4,100 人）
- さかい JOB ステーションを交通結節点であり産業支援機関が集積する中百舌鳥へ移転。施設のリニューアルとあわせて運用方法も見直し、利用者数は増加。他の支援機関とも連携し、企業の人材確保支援と求職者の就労支援を一体的に実施（就職相談件数 2023 年度 3,491 件 ※前年度から 379 件増）
- 人材不足に悩む企業への新たな採用支援として、さかい JOB ステーションが求職者と企業を直接マッチングする独自求人受付を開始したほか、会員企業が求職者の保有する資格などを閲覧し求職者へアプローチできる「さかい JOB スカウトシステム」を構築
- さかい JOB ステーションに、年齢を問わずデジタルスキルを有する求職者が登録できるデジタル人材ステーションを新設。同ステーションに登録された求職者とデジタル人材を求める企業とのマッチング等に取り組むなど、求職者と企業の両面を支援。また、IT の基礎的な知識が証明できる国家資格「IT パスポート試験」の概要や勉強方法などを解説する講座を開講するなど、デジタルスキル習得へ向けた支援を強化
- デジタル人材の育成及び求職者の就労支援を図るため、IT 関係の資格取得をめざす求職者向け訓練プログラムを開設する事業者（民間教育訓練機関）に対し、奨励金を交付
- ジョブシップさかいにおいて、就職困難者に対する相談者の状況に応じたきめ細かな個別相談や就職につながる技能取得をめざす職業能力開発講座、ハローワーク堺・堺商工会議所と共に実施するシニア面接会等を開催（就職決定者数：2021～2023 年度 372 人）

【多様な人材が活躍できる環境整備の推進】

- 若年者を対象に、職種志向の拡大・転換、就職後のミスマッチ解消を図ることを目的として、市内企業等において、実際の職場環境や業務内容を確認できる職場見学等を実施
- 堺市ユースサポートセンター内に設置している堺地域若者サポートステーションにおいて、様々な事情により就労へのハードルが高い若者の就労に関する相談支援を実施
- 高齢者雇用の促進に向け、求職中の高齢者や高齢者採用を検討する企業に向けたセミナーの開催など（公財）産業雇用安定センターと連携し、働く意欲があり自らの能力や経験を活かしたい高齢者へ就職支援を実施
- 障害者雇用に積極的に取り組む市内中小企業等を「堺市障害者雇用貢献企業」として認定し、企業

情報の発信や奨励金の交付などにより支援。また長期的に雇用を継続している企業等を支援するため、新たな奨励金の交付区分として「長期定着貢献企業」を追加

- 地域の障害者雇用の促進を図るため、ハローワーク堺と連携し市内事業者が参加する「さかい障害者就職面接会」や「障害者雇用促進セミナー」を実施。また大阪障害者職業センター南大阪支所と連携し、企業の人事・労務担当者向けに、障害者の雇用継続に向けたセミナーを実施
- ダイバーシティ経営の理解促進、仕事と家庭・介護・治療の両立支援、外国人雇用支援のための事業所向けセミナーを実施

【女性が活躍できる社会の実現】

- 女性活躍推進及びワークライフバランスの推進に向けた市内事業者の取組内容やその成果及び効果を発信するため、さかい「働コミ」Company 登録制度を創設。女性活躍推進の取組を進める上での課題解決のためのセミナーや取組事例の紹介を実施
- さかい女性の就職応援プロジェクトとしてイベントやサークル等を通じたアウトリーチにより、潜在求職者の掘り起こしを実施。あわせて国などの関係機関と連携し、市内企業の女性雇用に関する意識改革などの支援を実施
- ダイバーシティ経営の理解促進、仕事と家庭・介護・治療の両立支援、外国人雇用支援のための事業所向けセミナーを実施
- 本市において女性管理職を積極的に登用（2020 年度 14.6%→2024 年度 21.5%）
- 本市の男性職員の育児休業取得を促進（2020 年度 34.6%→2024 年度 63.1%）

■ KPI の進捗評価、今後の課題

- KPI は数値の上下はあるものの概ね順調に進捗しており、年齢別でも全年齢層の女性で上昇している。更なる KPI の向上のため、ライフステージに応じた様々な立場の女性に寄り添った就労支援や潜在求職者の掘り起こし、企業における労働環境の整備、意識啓発などを進める必要がある。
- 市内事業者へのアンケートによると、中長期的な課題は「従業員の確保」が最多となっており、市内企業の持続的な発展の観点からも、人材の確保・定着の支援に取り組む必要がある。
- 企業は人手不足に悩み、多くの働き手が収入増や正規雇用を求めて転職を希望している状況だが、企業が即戦力を求める一方で、働き手は自身のキャリアや職業に対する理解が不足しており、ミスマッチが生じている。そのため、カウンセリングやマッチング機能を強化し、円滑な転職の促進や個々のニーズに合った働き方の実現を支援する必要がある。
- 企業経営においてデジタル化、DX 推進が求められており、特にニーズの高いデジタル人材の確保、育成の支援に取り組む必要がある。
- 若者、障害者、高齢者、外国人など、働く意欲・希望がありながら様々な阻害要因により、就労できていない方に対し、状況に応じたきめ細かな支援を継続的に行う必要がある。特に 2035 年には高齢者は本市の人口の 3 割以上を占めると見込まれており、高齢者向けの就職支援を強化し、様々なキャリアを持つ高齢者が活躍できるよう取り組む必要がある。

5 強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～

安全・安心な市民生活や社会経済活動の基盤として、犯罪のない、防災・減災力の高い強靱な都市や世界に発信できる環境先進都市を実現する。

5-（1）自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上

大規模地震や激甚化する風水害などの災害に備えるため、公助としての都市インフラの耐震化や浸水対策などに加え、市民自身による備えや地域住民による防災活動などの自助・共助を促進し、都市の防災・減災力の向上を図る。

■ KPI の状況

（単位：％）

KPI	策定時	2020	2021	2022	2023	目標値	達成度
緊急交通路等における橋りょうの耐震化率	70.0 (2019)	75.2	81.9	87.1	91.4	97.0 (2025)	○
水道管路の優先耐震化路線の耐震化率	78.3 (2019)	85.6	92.3	97.4	98.2	100 (2025)	○

※達成度 ◎：目標値を上回る ○：順調に進捗 △：向上しているが進捗が順調でない ×：策定時より悪化

■ 主な取組

【危機対応力の強化】

- 大規模地震発生直後における行政機関の連携による災害対応能力の向上等を目的とした「近畿地方整備局・堺市合同総合防災訓練」、災害対策本部の運営や危機管理センターの対応確認などを行う「災害対応図上訓練」、出水期・台風期における災害対応手順の確認などを行う「風水害対応訓練」「台風対応手順確認訓練」を毎年度実施
- 堺市 LINE 公式アカウントにおいて、避難情報や避難所開設状況を確認できる「緊急情報」、身近な災害リスクを確認できる「防災マップ」、雨雲の動き等を確認できる「気象情報」などを掲載した防災メニューを導入
- 情報入力や画像データの送信など避難所や災害発生現場からの情報共有を迅速かつ正確に行うことができる IP 無線を導入
- クラウド型一斉通報サービスを用いて避難情報や避難所開設情報などを迅速かつ確実に発信できる避難情報等一括配信システムを導入
- 発災後の各種被災者支援において必要となる罹災証明書関連業務や被災者台帳管理業務の効率化を図るため、庁内関連部局で一元管理が可能となる被災者支援システムを導入
- 災害時等に必要な医薬品を安定して供給することができるよう、現在の流通在庫を活用した備蓄方式での対応を補完する形で一定量の医薬品の現物備蓄を実施
- 女性視点での防災・減災対策の強化に向けて、会議等の委員に女性を積極的に登用（堺市防災会議 女性委員比率：2020 年度 12.7%→2024 年度 39.7%、堺市国民保護協議会の女性委員比率：2020 年度 7.7%→2024 年度 40.0%）

【都市インフラの耐震化の推進】

- 緊急交通路等における橋りょうの耐震化を実施（耐震化した橋りょう数：2021～2023 年度 34 橋）
- 新家日置荘線の供用を開始するなど都市計画道路の整備を推進

- 避難地としての機能を担う大仙公園、原池公園、天神公園の整備を実施
- 水道管路の優先耐震化路線や家原寺配水場の耐震化を実施（耐震化した優先耐震化路線：2021～2023 年度 15.8Km）
- 緊急交通路下に埋没された管路や指定避難所、福祉避難所から水再生センターをつなぐ管きよを対象とした下水道の重要な管きよ、水再生センター、ポンプ場の耐震診断を実施
- 浸水実績や浸水シミュレーションなどから抽出した浸水危険解消重点地区における対策として古川下水ポンプ場建設や金岡地区の雨水管整備等を実施
- 大和川における高規格堤防整備事業と土地区画整理事業の一体整備を実施。三宝地区において、高規格堤防整備事業は 6 工区のうち 3 工区完成、土地区画整理事業は移転補償及び基盤整備等を実施。錦西・錦綾地区において、関係事業者との調整により事業用地を確保、また権利者との合意形成を図りながら事業化に向けて取組を推進

【住宅の耐震・防火の促進】

- 住宅耐震化を促進するため、耐震診断員の無料派遣や、耐震改修設計・耐震改修工事に要する費用を補助、耐震診断の結果、倒壊する可能性が高いと判定された木造住宅については除却に要する費用を補助（耐震診断員の無料派遣件数：2021～2023 年度 316 件、住宅への耐震改修補助件数（除却を含む）：2021～2023 年度 71 件）
- 住宅・建築物の耐震化及び安全対策を促進するため、エレベーター防災対策改修及び建築物火災安全改修に要する費用を補助
- 更新時期を迎えている市営住宅（万崎住宅、大浜高層住宅、協和町・大仙西町住宅）の建替工事を実施

【空家等対策の推進】

- 適切な管理がなされていない空家の相談に対し、庁内関係部局や様々な専門分野の庁外関係諸団体との連携など組織横断的な連携体制（窓口の一元化）を構築。また所有者等に情報を提供し、適正管理の啓発を実施
- 空家の発生予防に向けた取組として、自宅の今後について考えてもらう「すまいのプランニングノート」を作成し配布
- 民間の不動産団体と連携して、空家の利活用（売却・賃貸・解体等）の相談・提案を実施
- 民間事業者が開発した空家の資産価値等を調べることができるサービス（すまいの終活ナビ）を提供し、所有者等に空家の除却や利活用の検討を促進
- 空家の利活用と定住促進のため、空家を購入し、市外から転入した又は市内の賃貸住宅から転居した若年・子育て世帯、若年単身世帯に対して購入に要した費用の一部を補助、また住宅金融支援機構等と連携し、同補助金の利用者対象に住宅ローン借入金利の一定期間引き下げを実施（交付件数：2023 年度 10 件）

【地域防災力の向上】

- 想定最大規模降雨による河川氾濫浸水想定の見直しや高潮浸水想定公表による新たな浸水想定区域を踏まえた避難行動の在り方など、最新の情報を分かりやすく掲載し、災害リスクやとるべき避難行動を適切に認識できるよう、区別・対象者別の防災マップを作成
- 堺区役所の防災機能強化として、地域防災活動の担い手育成や子育て世代などを対象とした防災意識の向上、自主防災組織への支援などの取組を実施
- 自主防災組織の防災訓練の支援、防災士の養成、防災資材の整備など、各区の実情に応じた地域

防災力を高める取組を実施

- 避難所での衛生環境を整え、感染症対策を強化するため、備蓄毛布をクリーニング、抗ウィルス処理した上で真空包装を実施
- 災害時におけるトイレの衛生環境を整えるため、使い捨て携帯型トイレの拡充やマンホールトイレの建屋部分をテント式からパネル式への変更を実施
- 津波発生時に避難者が自ら施設を解錠して校舎等の上階へ避難できる環境を整備するため、津波避難ビルに指定する小・中学校等の門や入口に地震の揺れを感知して自動的に解錠する地震時自動解錠キーボックスを設置
- 浸水被害想定地域等に所在する要配慮者利用施設に対し、避難確保計画の作成及び訓練実施結果の報告を呼び掛けるほか、個々の避難行動要支援者の個別避難計画の作成を進めるため、福祉専門職への研修会等を実施
- 堺市総合防災センターを開館し、防災に関する知識の習得や防災意識の高揚を図るためガイドスタッフによる防災ツアー体験やイベント等を実施（同センター来館者数：2022～2023 年度 107,044 人）

【自立分散型電源の導入推進】

- 市民向けに太陽光発電システム、燃料電池、V2H、電気自動車、燃料電池自動車、充電設備（既設の集合住宅のみ）の導入や ZEH の取得に要する費用を補助（交付件数：2021～2023 年度 1,309 件）
- 南区役所の公用車を EV に買い替え、災害等による停電時は非常用の移動電源として活用し、平時は校区の防災訓練などで EV 活用方法の啓発等を実施

■ KPI の進捗評価、今後の課題

- KPI は着実に事業を進めた結果、いずれも順調に進捗している。一方、資材単価や労務費が高騰しており、事業推進に必要な国費などの財源を継続して確保する必要がある。
- 各地で災害が頻発化、激甚化していることを踏まえ、防災情報を素早く、確実に市民に届けるため多様な手法を用いて効果的な情報発信を行う必要がある。
- 大規模災害時は、国や大阪府、近隣自治体や指定公共機関等と連携した災害応急対応が重要であり、本市が被災した際の受援力（他都市から支援を受ける体制など）を強化する必要がある。
- 南海トラフ巨大地震発生が危惧される中、臨海部のコンビナート地域を重点とした危険物・高圧ガス施設等に係る防災・減災対策を推進する必要がある。
- 建物火災のうち住宅火災件数が半数を超えており、また火災による死者のほとんどが住宅火災によるため、住宅の火災予防対策を強化する必要がある。
- 大規模災害時は、校区自主防災組織などの地域住民による共助が重要であるが、高齢化の進展や自治会加入率の低下などにより地域コミュニティの形骸化が懸念され、平時における地域コミュニティの活性化が必要である。
- 自助・共助・公助の連携による地域防災力の向上を図るため、総合防災センターを中心とした啓発を充実させ、防災リーダー育成のための技術的支援を行う必要がある。
- 法律に基づく要配慮者利用施設の避難確保計画や個別避難計画について、関係機関と連携して避難の経路、手段の確認などを丁寧に行いながら、着実に作成を進める必要がある。
- 近年、気候変動等の影響により全国的に大雨の発生が増加傾向にあり、2022 年度に時間最大降雨量の過去最高を更新する 99mm/h を記録する局地的な大雨により多大な被害が生じた。大雨による

内水氾濫から市民の生命と財産を守るために、今後は気候変動による将来的な降雨量増加を考慮した対策を講じる必要がある。

5-（2）都市インフラや公共施設の最適化・老朽化対策と交通ネットワークの構築

市民生活・社会経済活動を支える道路・公園などの都市インフラや公共施設の老朽化に適切に対応するため、総量の最適化や長寿命化を基本とした計画的な維持管理・更新を着実に進め、将来にわたって安全性を確保し、持続的なサービスを提供する。市民の日常生活、社会経済活動を支える安全で快適な道路ネットワークの形成や公共交通の維持確保を図る。

■ KPI の状況

（単位：橋、％）

KPI	策定時	2020	2021	2022	2023	目標値	達成度
補修が完了した橋りょう数	—	18	14	30	49	80 (2025)	○
水道管路の耐震化率	27.6 (2019)	29.1	30.3	31.8	32.7	33.8 (2025)	○

※達成度 ◎：目標値を上回る ○：順調に進捗 △：向上しているが進捗が順調でない ×：策定時より悪化

※補修が完了した橋りょう数の目標値は 2021～25 年度の累計、2022 年度以降の数値は 2021 年度からの累計

■ 主な取組

【計画的な長寿命化の推進】

- 橋りょうの定期点検において健全性を評価し、優先度を決定した上で計画的に補修を実施
- 水道の基幹管路や配水支管について、ダウンサイジング等を考慮し計画的に更新を実施
- 老朽化した下水道管きょについて、調査に基づき対策が必要な管きょの改築・修繕を実施
- 道路施設の定期点検において健全性を評価し、優先度を決定した上で計画的に補修・更新を実施
- 公園施設の点検・診断等において、優先的に修繕すべき箇所を決定した上で、計画的に補修・更新を実施
- 動物の適正な飼養管理、動物愛護の普及啓発及び動物に係る災害時対応に向けた動物指導センターの施設更新（建替え）を実施

【人口動態に応じた総量の最適化】

- 公共施設の長寿命化や更新等を計画的に実施し、財政負担の軽減・平準化や施設等の最適配置を推進するため堺市公共施設等総合管理計画を改訂し、公共施設の総量の縮減・統廃合・複合化等を検討、実施

【新技術や民間技術力の活用】

- 民間業者と共同で下埋設物の可視化、水管橋点検における赤外線分析について実証実験等を実施
- IoT 技術を活用した漏水の常時監視を市内一部エリアの水道管路を対象に実施
- AI を活用したマンホールポンプクラウド監視システムを導入

【安全で快適な道路ネットワークの整備】

- 都市計画道路の整備に向けて用地取得等を実施し、諏訪森神野線、新家日置荘線の供用を開始
- 連続立体交差事業について、南海本線は仮線切替、高架工事等を実施、南海高野線は都市計画決定、事業認可を取得し、事業に必要な用地の測量調査、用地取得等を実施
- 道路や公園等の不具合を手軽に連絡できる LINE 道路等通報システムに、通学路カテゴリーを新設
- 幼稚園、こども園、小学校、中学校の子どもや高齢者を対象にした交通安全教室を開催（開催回

数：2021～2023 年度 延べ 759 回）※再掲

【生活基盤としての公共交通の維持確保】

- 利用者の減少等に伴いバス事業者から退出意向のあったバス路線のなかで、市民の日常生活に必要な不可欠な路線の維持確保を図るため、補助対象とする路線を追加
- 日常生活に必要な移動手段を確保するため、鉄道駅やバス停から離れた地域と鉄道駅等を結ぶ市内 9 ルートにおいて堺市乗合タクシーを運行

■ KPI の進捗評価、今後の課題

- KPI は着実に事業を進めた結果、いずれも順調に進捗している。事業推進に必要な国費などの財源を継続して確保するほか、都市インフラにかかる点検・補修等のコスト縮減や効率化に向けて新技術の活用等を進める必要がある。
- 本市の公共施設は、建築後 30 年以上経過したものが全体の 6 割を占め、今後 30 年間に全体の 1/4 が、更にその後 10 年間に全体の 1/3 が更新時期を迎える。人口減少や人口構成の変化を踏まえた施設総量の最適化を図るため、施設の統廃合、複合化、建替時の減築、他用途への転換、民間施設の活用などを含め、中長期的な公共施設のあり方を踏まえて対応を検討する必要がある。
- 内閣府から「PPP/PFI 推進アクションプラン」が公表され、水道、工業用水道、下水道における新たな公民連携手法としてウォーターPPP が示され、2027 年度以降に下水道事業における管路施設改築更新の国費の要件となる予定である。施設の老朽化や技術職員の確保等の課題を有する本市においても、持続可能な事業運営を図るため、ウォーターPPP を視野に入れた最適な公民連携を推進する必要がある。
- 都市計画道路について、途中で途切れている未整備区間（ミッシングリンク）があり、整備済み路線に期待される通行・空間機能が十分に発揮されていないため、未整備区間の早期整備が必要である。
- 公共交通について、人口減少・高齢化の進展による通勤・通学利用の減少や燃油価格高騰の影響の長期化、また運転士不足の恒常化等により厳しい経営環境にある。多様な関係者の連携・協働の下、公共交通ネットワークの維持確保を図る必要がある。

5-（3）ゼロカーボンシティの推進

脱炭素を実現する都市をめざし、再生可能エネルギーの導入、省エネルギーの徹底、エネルギーマネジメントや自立分散型電源の導入促進などの気候変動緩和策に取り組む。顕在化が進む気候変動の影響に対処するための適応策を推進することや、生態系、緑の保全などに取り組むことにより、安全・安心で快適な暮らしを確保する。

■ KPI の状況

（単位：％）

KPI	策定時	2020	2021	目標値	達成度
市域の温室効果ガス排出削減量（2013 年度比）	14.1 （2017）	19.1	24.5	19.0 （2025）	◎

※達成度 ◎：目標値を上回る ○：順調に進捗 △：向上しているが進捗が順調でない ×：策定時より悪化

■ 主な取組

【脱炭素型都市構造・社会システムの構築】

- 本市の「堺エネルギー地産地消プロジェクト」が国の脱炭素先行地域に大阪府内自治体で初めて選定、同プロジェクトの各取組を推進
 - ・ ゼロエネルギータウンの創出に向け、大阪府と連携し、府営竹城台第 3 住宅活用地で先導的な住宅（「次世代 ZEH+」以上、集合住宅は「ZEH-M Oriented」以上）のモデル事業実施を公表
 - ・ エネルギーの地産地消を推進するため、民間事業者と連携し市内の遠隔地から本庁舎等の公共施設に再エネ電力等を供給するオフサイト PPA を実施
 - ・ 本庁舎の ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化を実現するため、本館・高層館における老朽化した空調熱源設備・照明の高効率機器への更新やエネルギーマネジメントシステムの導入等を ESCO 事業により実施
 - ・ 再生可能エネルギーの導入を拡大するため、フェニーチェ堺など公共施設 3 施設に太陽光発電設備を設置
 - ・ モビリティの脱炭素化等に取り組む SMI プロジェクトについて、SMI 都心ライン・美原ラインの実証実験や次世代モビリティを活用した都心部における回遊性向上実験を実施 ※一部再掲
- アプリを用いて市民の環境行動変容を促進し、市民のライフスタイルの脱炭素化を図る堺エコライフポイント事業を実施
- 全国の自治体初となる環境分野特化型のナッジ・ユニット「堺市環境行動デザインチーム SEEDs」を組成し、環境分野におけるナッジ活用事例の創出や庁内外におけるナッジ活用支援を実施
- 市民向けに太陽光発電システム、燃料電池、V2H、電気自動車、燃料電池自動車、充電設備（既設の集合住宅のみ）の導入や ZEH の取得に要する費用を補助（交付件数：2021～2023 年度 1,309 件）
- 事業所向けに専門家による無料の省エネ診断等を実施するほか、省エネ設備の導入に要する費用を補助（交付件数：2021～2023 年度 34 件）
- 市有施設において、ESCO 事業及びリース契約方式による照明設備の LED 化を実施することで、省エネ・省 CO2 を推進
- グリーンイノベーション投資促進補助金を創設し、カーボンニュートラルにつながる革新的技術に関する投資に要する費用を補助（資格認定件数：2021～2023 年度 1 件）※再掲

【移動手段の変革と交通の脱炭素化】

- SMI プロジェクトについて、SMI 都心ライン・美原ラインの実証実験や次世代モビリティを活用した都心部における回遊性向上実験を実施 ※再掲
- SMI 都心ラインや次世代モビリティ、CaaS などの関連取組を推進するため、市民や関係団体、学識経験者等からなる SMI 都心ライン等推進協議会、SMI 都心ライン自動運転技術等検討分科会を設置 ※再掲
- SMI 都心ラインにおける自動運転の実装に向け、SMI 都心ライン自動運転実装推進事業コンソーシアムを設置、レベル 4 自動運転の認可における実務者間での連携体制を構築するため、国、大阪府、警察、事業者からなる「地域コミッティ」を設置 ※再掲
- シェアサイクルの本格運用を開始し、公共施設をはじめ駅前や商業施設など利便性の高い場所や宿泊施設やカフェなどの市内周遊の促進につながる場所にサイクルポートを拡充（サイクルポート設置数：2023 年度末時点 165 箇所） ※再掲
- 電気自動車、燃料電池自動車の取得に要する費用を補助（交付件数：2022～2023 年度 316 件） ※一部再掲

【気候変動適応策の推進】

- 堺市熱中症予防等ポータルサイトにおける熱中症警戒アラート等の周知、応急手当定期講習会での熱中症予防の普及啓発等を実施
- 熱中症対策のため、冷房設備を有する市内の公的施設等をクーリングシェルターとして位置づけ、一時的に暑さをしのげる場所として一定期間開放

【生態系や緑の保全】

- 生物多様性 Web サイト「堺いきもの情報館」等による情報発信や小学生を対象としたいきもの調査授業を実施、また外来生物対策として防除方法の発信や注意喚起等を実施
- 堺自然ふれあいの森において里山保全ボランティア養成など里山の維持管理を行うための人材育成を図るほか、里山の自然についての情報発信やイベントの開催、学校等の教育機関の受入などを実施
- 「都市緑地法」や「堺市緑の保全と創出に関する条例」に基づく制度を活用し緑地保全を実施
- 緑地保全のプロモーション事業として、市民、企業、学生との協働により間伐等の里山管理体験や森の散策等を行う「堺の森活」を実施

■ KPI の進捗評価、今後の課題

- KPI の最新値は目標値を上回っている。再生可能エネルギーの導入促進や省エネルギーの徹底など様々な取組の効果に加え、最新値の 2021 年度については新型コロナウイルスの感染拡大による社会情勢への影響もあったと考えられる。
- 堺市地球温暖化対策実行計画を改定し、2030 年度には 2013 年度に比べて 50%以上の温室効果ガス排出量削減の目標を設定している。市域の温室効果ガス排出量は着実に削減しているものの、2030 年度の削減目標の達成、更には 2050 年カーボンニュートラル実現も見据えて取組を進める必要がある。
- 堺エネルギー地産地消プロジェクトを着実に進めるほか、再エネ・省エネ設備の導入支援、公共施設における ESCO 事業の実施、水素エネルギーの普及拡大、交通の脱炭素化など、温室効果ガス排出量削減に向けて多岐にわたる取組を推進する必要がある。気候変動対策として、これら緩和策の取組に併せて適応策の取組を推進する必要がある。

- 生物多様性について、野生動植物の生息・生育環境の減少や侵略的外来種の増加、野生鳥獣による被害発生などの課題を踏まえ、市民や事業者の意識向上・行動変容を促しながら、南部丘陵の自然環境、百舌鳥古墳群、社寺林など、生物多様性豊かなエリアの保全・管理などを推進する必要がある。

5-（4）4R に根差した循環型社会の形成

市民・企業など様々な主体の連携・協働により、4R を基本としたごみの減量化・リサイクルを推進し、市民などの価値観・行動の変容による環境配慮型の社会システムやビジネスモデルへの転換を図る。公害の経験や市内企業が有する技術などを活かし、環境面での国際都市間協力を推進する。

■ KPI の状況

（単位：g）

KPI	策定時	2020	2021	2022	2023	目標値	達成度
1人1日当たり家庭系ごみ排出量	643 (2019)	645	638	617	590	628 (2025)	◎

※達成度 ◎：目標値を上回る ○：順調に進捗 △：向上しているが進捗が順調でない ×：策定時より悪化

■ 主な取組

【4R の推進とごみの適正処理体制の確保】

- 「ごみから環境問題を解決する」をテーマに、市民・事業者・市がそれぞれの役割を果たすことで、市全体でごみ減量に集中的に取り組むプロジェクト「堺・ごみ減量 4R 大作戦」を実施。市ホームページで目標達成状況をダッシュボードとして公開、随時更新し市民や事業者と共有（当初 2023 年度目標として掲げた目標値を 2022 年度に前倒しで達成）
- 市民への啓発として、ごみの 4R 運動につながる行動変容を促す短編動画の作成や、4R に関する行動を 1 日で体験できるイベント「4R アクション DAY」を開催
- ライフスタイルの脱炭素化に向け、アプリを用いて市民等に対して環境行動への変容を促す堺エコライフポイント事業を実施。「堺エコライフポイント事業」のポイント付与となる環境行動の中に、4R に関する行動（カトラリー類の配付辞退など）を設定し、取組を促進
- 食品ロス削減のため以下の取組を実施
 - ・ 市内のスーパーやコンビニエンスストアと連携し、手前どり POP を設置
 - ・ 市内のスーパーと連携し、期限の短い商品に貼り付けてある割引シールを集めて応募すると抽選でエコグッズがあたる「順番につれてって！プロジェクト」を実施
 - ・ フードシェアリングサービス展開する㈱コークッキングと食品ロス削減に向けた連携協定を締結し、フードシェアリングを普及
- 地域情報サイトを運営する㈱ジモティーとリユースに関する連携協定を締結し、清掃工場に直接搬入された粗大ごみのうちまだ使える家具や市民からサイズアウトした子ども服を集めた「ふくふく袋」を、地域情報サイト「ジモティー」に無料で出品する事業を実施
- 市民からサイズアウトした子ども服を回収し、市役所や区役所等で無料提供
- リネットジャパンリサイクル(株)と小型家電リサイクル促進に向けた連携協定を締結し、宅配便を活用した小型家電回収を実施（従来は市によるボックス回収のみ）
- 集団回収促進に向け希望する登録団体に、リサイクル可能な紙箱・紙袋・包装紙など「その他の古紙」を回収するための袋を配布。民間事業者へ古紙回収保管庫設置を支援する補助制度を創設
- 事業所から出るリサイクル可能な紙類の清掃工場への搬入を禁止
- ごみ排出が困難な高齢者、障害者への排出支援について、70 歳以上の介護を受けていない高齢者等に対象者を拡大

【海洋プラスチック対策の推進】

- 「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」によるプラスチック製品の資源循環の取組として、プラスチック製品回収実証事業を実施
- ペットボトル組成分析調査を踏まえ、ペットボトルの適正な排出方法の周知などの残渣率削減のための取組を実施
- 「堺市域における使い捨てプラスチック削減に関する協定」を締結しているスーパーマーケット事業者等と連携し、マイバッグの利用などレジ袋削減に向けた取組を実施

【環境学習の推進】

- ごみ減量に関する出前講座等を実施（環境学習に関する事業の参加者数：2021～2023 年度 8,801 人）
- 環境問題に関する課題研究活動等に取り組む高校生に対して市職員・有識者・企業の担当者との交流の機会を提供する等の支援を実施（支援した生徒数：2021～2023 年度 248 人）

【周辺地域や海外都市との連携】

- 堺市とベトナム バリアブントウ省の都市間連携による脱炭素・スマートシティ形成推進に係る取組が環境省「脱炭素社会実現のための都市間連携事業」の採択を受け、脱炭素等に関する覚書の締結や JCM（二国間クレジット）案件形成に向けた調査を実施
- ベトナム ダナン市におけるカーボンニュートラル実現に向けた脱炭素都市形成支援に係る取組が環境省「脱炭素社会実現のための都市間連携事業」に採択
- 上記の都市間連携事業において、堺商工会議所や庁内関係部局と連携し、パートナーである海外都市のニーズに合った脱炭素技術を持つ市内企業の情報を収集し、海外展開を希望する企業を支援

■ KPI の進捗評価、今後の課題

- KPI は「堺・ごみ減量 4R 大作戦」等により集中的に取組を進めた結果、最新値は目標値を上回っている。
- 清掃工場搬入量は、「堺・ごみ減量 4R 大作戦」等によるごみ減量に関する意識の高まりや社会経済情勢の変化等により減少しているが、清掃工場の稼働率は依然として高い状況が続いていることから、更なるごみの減量化・リサイクルが必要である。
- 持続的かつ安定的にごみの収集・処理を行い続けるため、将来を見据えたごみ処理体制の検討が必要である。
- 生活ごみに混入している分別収集品目のうち多くはプラスチック製容器包装であるほか、リサイクル可能な紙類の混入割合が増加している。また生ごみに占める「手付かず食品」の割合が増加傾向にあり、ごみと資源の分別徹底や食品ロスの削減などに向けた更なる啓発、市民の行動変容が必要である。
- 周辺地域や海外都市との連携については、環境・エネルギー産業の集積等の本市のポテンシャルを活かし、環境先進都市として世界の環境に貢献できるように先導的な取組を進める必要がある。

5-（5）犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現

女性や子どもをはじめ、全ての市民にとって犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現をめざし、防犯環境の整備を推進する。また、消費生活の安全・安心の確保や、消費者の自立支援を充実する。

■KPI の状況

（単位：件）

KPI	策定時	2020	2021	2022	2023	目標値	達成度
大阪重点犯罪認知件数	1,195 (2019)	906	711	913	1,018	900 (2025)	△

※達成度 ◎：目標値を上回る ○：順調に進捗 △：向上しているが進捗が順調でない ×：策定時より悪化

■主な取組

【防犯環境の整備】

- 広報紙や市ホームページ、SNS 等での犯罪被害防止等に関する各種広報啓発、防犯対策の出前講座、警察や関係団体との連携による防犯キャンペーン等を実施
- 自動車関連犯罪のうち車上ねらいについて、カー用品店や駐車場事業者、商業施設と連携し、広報啓発を重点的に実施
- 警察との協議のもと犯罪、事故の発生状況や地域特性等を踏まえ、緊急性や優先度の高い場所へ戦略的に公設防犯カメラ（482 台）を設置
- 街頭防犯カメラや防犯灯の設置、防犯灯の電気料金、地域貢献事業所の防犯カメラの設置に要する費用を補助（交付件数：2021～2023 年度 227 件）
- 過去に犯罪が発生した場所や子どもや女性等が夜間通行時に不安を感じやすいと想定される場所を警察と連携して選定し、戦略的防犯灯（140 台）を設置
- 自治会が所有する防犯灯について、維持管理を担う自治会等の負担軽減に加え環境負荷の低減による SDGs の推進を図るため、蛍光灯型の防犯灯から LED 防犯灯への移行を集中的に実施（予定灯数 15,433 件）
- 地域が取り組む自主防犯活動への支援として、防犯パトロール用品の支給や青色防犯パトロール車両の譲渡のほか、青色防犯パトロール活動に要する費用を補助（交付件数：2021～2023 年度 100 件）
- 日々の安全・安心や地域のつながりに重要な役割を担う自治会が、安心して活動を行うことができる環境を整備するため、自治会活動中の不測の事故に備えた保険加入に係る保険料を補助
- 消費者被害防止のための SNS 等を活用した情報発信や、中学生・高校生等を対象にした学校における消費者教育、啓発を支援
- 市内各警察署と連携を図りながら、特殊詐欺の被害が多い高齢者世帯を対象に固定電話機用の自動通話録音機の無償貸出を実施

【セーフシティさかいの推進】

- 次世代を担う若者が、性暴力等に対し正しい知識を身につけ被害者にも加害者にもならない当事者意識を高めるため、本市内の小学校・中学校・高等学校・大学・専門学校を対象にデート DV・性暴力等の予防出張セミナーを実施（セミナー参加者数：2021～2023 年度 4,274 人）

■ KPI の進捗評価、今後の課題

- KPI は計画策定時と比べて目標値に近づいているが、コロナ禍の収束に伴う社会経済活動の再開等により犯罪件数の増加が見られるため、警察、地域、事業者等とも連携しながら更なる地域防犯対策の強化が必要である。特に KPI の中で大きな割合を占める自動車関連犯罪や急増している特殊詐欺について重点的に対策を進める必要がある。
- 犯罪抑止力の観点から、本市が犯罪をしにくい都市であると広く認識されることが重要である。警察や地域と連携した本市の防犯対策や「堺市では犯罪は絶対に許さない」という強いメッセージを効果的に発信する必要がある。
- 防犯パトロールを担う団体において高齢化が進んでおり、活動の担い手の確保、育成が必要である。
- 性犯罪について、本市の行った調査では被害経験者の約 60%が相談しなかったとのデータがある。また被害者は 10～20 代の若年層の占める割合が高い。相談窓口などの効果的な情報発信、若年層に向けた性暴力に関する意識啓発の強化が必要である。

【参考】堺市まち・ひと・しごと創生総合戦略の状況

- 人口減少への対応や都市の活性化など、「堺市基本計画 2025」と「堺市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は基本的な考え方や方向性が共通するため、一体化を図り取り組んでいる。
- 堺市まち・ひと・しごと創生総合戦略では3つの創生分野（まち・ひと・しごと）ごとに基本目標と各施策のKPIを設定している。KPIの達成度は堺市基本計画 2025 の重点戦略と同様、以下の分類で示す。なお各施策の取組状況は、堺市基本計画 2025 の重点戦略と共通するため本項では割愛する。
（◎：目標値を上回る ○：順調に進捗 △：向上しているが進捗が順調でない ×：策定時より悪化）

（1）堺の特色ある歴史文化と強くしなやかな都市基盤 ～「まち」の創生～

堺の類稀な歴史文化資源に磨きをかけ、後世にその価値を引き継ぎ、歴史や文化芸術、国際交流を通じて、都市のブランド力の向上を図り、新たな誘客や交流を生み出す。安全・安心な市民生活や社会経済活動の基盤として、犯罪のない、防災・減災力の高い強靱な都市や世界に発信できる環境先進都市を実現する。

【基本目標】

指標名	策定時	最新値	目標値
来訪者数（大仙公園エリア+環濠エリア）	2019 年度 212.0 万人	2023 年度 205.5 万人	2025 年度 360 万人

① 歴史資源や文化の魅力創出による交流人口の創出

（単位：万人）

KPI	策定時	2020	2021	2022	2023	目標値	達成度
大仙公園エリアへの来訪者数	29.4 (2019)	19.0	18.2	22.6	21.1	60 (2025)	×

（単位：万人）

KPI	策定時	2020	2021	2022	2023	目標値	達成度
環濠エリアへの来訪者数	182.6 (2019)	171.4	176.9	188.9	184.4	300.0 (2025)	△

（単位：人）

KPI	策定時	2020	2021	2022	2023	目標値	達成度
文化施設の利用者数	1,049,822 (2019)	471,167	633,419	904,541	1,049,609	1,500,000 (2025)	×

② エリアのポテンシャルを活かしたまちの活性化

(単位：人/日)

KPI	策定時	2020	2021	2022	2023	目標値	達成度
堺東駅・堺駅の乗降客数（定期利用者を除く）	43,835 (2019)	30,926	33,238	39,336	40,877	45,000 (2025)	×

(単位：%)

KPI	策定時	2020	2021	2022	2023	目標値	達成度
泉北ニュータウン全人口に対する 39 歳以下の人口割合	29.5	31.0	30.5	29.9	29.4	30.5 (2025)	×

※策定時の値は 2025 年の推計値

③ 強靱な都市基盤の構築

(単位：%)

KPI	策定時	2020	2021	2022	2023	目標値	達成度
緊急交通路等における橋りょうの耐震化率	70.0 (2019)	75.2	81.9	87.1	91.4	97.0 (2025)	○

(単位：橋)

KPI	策定時	2020	2021	2022	2023	目標値	達成度
補修が完了した橋りょう数	—	18	14	30	49	80 (2025)	○

④ ゼロカーボンシティの推進と循環型社会の構築

(単位：%)

KPI	策定時	2020	2021	目標値	達成度
市域の温室効果ガス排出削減量（2013 年度比）	14.1 (2017)	19.1	24.5	19.0 (2025)	◎

(単位：g)

KPI	策定時	2020	2021	2022	2023	目標値	達成度
1 人 1 日当たり家庭系ごみ排出量	643 (2019)	645	638	617	590	628 (2025)	◎

(2) 将来に希望が持てる子育て・教育と人生 100 年時代の健康・福祉 ～「ひと」の創生～

子どもの「今」が大切にされ、将来に希望を持って健やかに育ち、未来にはばたけるよう、子どもを安心して生み育て、より良い教育を受けられる環境をつくる。全ての人がいつになっても、心身ともに健康で、輝きながら暮らし続け、充実した生活を送ることができるよう、健康・福祉の充実を図る。

【基本目標】

指標名	策定時	最新値	目標値
年少人口 (0～14 歳)	2025 年推計値 94,901 人	2024 年 7 月末※ 95,531 人	2025 年度 96,000 人
健康寿命	2016 年 男性：71.46 年 女性：73.60 年	2019 年 男性：72.82 年 女性：74.46 年	2025 年度 男性：73.40 年 女性：76.40 年

※住民基本台帳人口（外国人を含む）による。

① 子育て支援や厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実

(単位：人)

KPI	策定時	2021	2022	2023	2024	目標値	達成度
保育所待機児童数	11 (2020)	0	0	0	0	0 (2025)	◎

(単位：人)

KPI	策定時	2021	2022	2023	2024	目標値	達成度
放課後児童対策等事業にかかる待機児童数	2 (2020)	0	0	0	0	0 (2025)	◎

(単位：%)

KPI	策定時	2020	2021	2022	2023	目標値	達成度
児童扶養手当受給者に占める全部支給の割合	59.5 (2019)	58.1	56.0	55.2	55.4	全国を下回る (2025)	△

② 子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の充実

(単位：—)

KPI		策定時	2020	2021	2022	2023	2024	目標値	達成度
学力調査の 堺市の平均 値（全国を 100とした場 合）	小 6	100.5 (2019)	—	100.8	99.4	97.9	96.1	103.0 (2025)	×
	中 3	95.8 (2019)	—	96.1	98.0	96.9	96.7	100.0 (2025)	

※2020年度の調査は中止のため数値なし。

(単位：%)

KPI		策定時	2020	2021	2022	2023	2024	目標値	達成度
「自分にはよ いところがあ る」と答えた児 童生徒の割 合	小 6	83.1 (2019)	—	78.5	82.9	84.4	84.0	90.0 (2025)	△
	中 3	73.2 (2019)	—	75.4	78.6	80.2	83.3	90.0 (2025)	

※数値は、「当てはまる・どちらかといえば当てはまる」と答えた児童生徒の割合。2020年度は調査中止のため数値なし。

(単位：%)

KPI		策定時	2020	2021	2022	2023	2024	目標値	達成度
「人が困って いるときは、 進んで助けて いる」と答えた 児童生徒の 割合	小 6	89.3 (2019)	—	89.8	90.8	92.6	93.5	94.0 (2025)	○
	中 3	85.4 (2019)	—	88.3	88.6	88.5	89.6	90.0 (2025)	

※数値は、「当てはまる・どちらかといえば当てはまる」と答えた児童生徒の割合。2020年度は調査中止のため数値なし。

③ 心身ともに健康で、輝きながら暮らし続けることができる健康・福祉の充実

(単位：%)

KPI	策定時	2020	2021	2022	2023	目標値	達成度
特定健康診査受診率	27.2 (2018)	27.5	27.8	29.4	30.0	50.0以上 (2025)	△

(単位：%)

KPI	策定時	2020	2021	2022	2023	目標値	達成度
スポーツ・運動習慣者 割合	23.7 (2017)	—	53.0	56.7	57.1	50.0 (2025)	◎

※スポーツ・運動習慣者割合は、1回30分以上の運動を週2回以上行う者の割合。

(単位：%)

KPI	策定時	2020	2021	2022	2023	目標値	達成度
前期高齢者の要支援認定率	2.83 (2019)	2.93	2.79	2.67	2.68	2.30 (2025)	△

(3) 人や企業を惹きつける都市魅力 ～「しごと」の創生～

人や企業を惹きつける魅力を創出し、イノベーションを次々と生み出すことで、持続的で発展的な地域の活性化につなげる。

【基本目標】

指標名	策定時	最新値	目標値
事業従事者 1 人当たり 付加価値額	2016 年 508 万円	2021 年 467 万円	2025 年度 528 万円

① 堺発のイノベーション創出と民間投資の誘導

(単位：件)

KPI	策定時	2020	2021	2022	2023	目標値	達成度
イノベーション創出に つながる事業数	74	21	13	34	56	100	○

※策定時の数値は 5 年（2015～19 年度）の累計、目標値は 5 年（2021～25 年度）の累計、2022 年度以降の数値は 2021 年度からの累計

(単位：億円)

KPI	策定時	2020	2021	2022	2023	目標値	達成度
堺市イノベーション投資促進条例に基づく 認定投資額	227	730	104	541	1,082	1,000	◎

※策定時の値は、10 年（2010～2019 年度）の年間平均。目標値・実績値は 2021～25 年度の累計。

② 多様な人材が活躍できる雇用環境の維持・拡大

(単位：%)

KPI	策定時	2020	2021	2022	2023	目標値	達成度
女性の就業率	49.8 (2019)	—	51.0	50.1	54.6	55.0 (2025)	○